

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年3月26日
【事業年度】	第37期（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）
【会社名】	ニスコム株式会社
【英訳名】	NISCOM Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾上 卓太郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目15番21号ポーラ渋谷ビル
【電話番号】	03-3797-7701（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 角野 清治
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目15番21号ポーラ渋谷ビル
【電話番号】	03-3797-7701（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 角野 清治
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高(千円)	18,756,747	30,808,535	28,853,553	28,155,578
経常利益(千円)	516,596	148,433	107,567	496,388
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	303,617	301,989	473,048	841,855
純資産額(千円)	1,832,463	1,463,578	973,706	1,648,018
総資産額(千円)	12,772,264	11,928,426	10,349,487	8,763,006
1株当たり純資産額(円)	8,990.72	7,117.89	4,793.92	1,366.90
1株当たり当期純利益又は当期純 損失( )(円)	1,346.49	1,709.94	2,353.32	4,244.78
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益(円)				
自己資本比率(%)	14.4	12.3	9.4	18.3
自己資本利益率(%)	18.0			
株価収益率(倍)				
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	360,890	62,016	306,017	1,116,056
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,486,014	83,366	216,024	179,667
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,227,802	440,341	583,270	888,438
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,609,590	2,147,899	2,086,671	2,493,957
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,840 ( )	2,021 ( )	1,989 ( )	2,087 ( )

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第34期は、潜在株式が存在しないため、第35期以降は、当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。

4. 第35期以降の自己資本利益率は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

5. 臨時雇用者数は、従業員数の100分10未満のため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高(千円)	13,487,805	18,202,483	23,886,607	22,670,449
経常利益又は経常損失( )(千円)	467,996	84,565	114,412	135,278
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	255,792	302,623	697,919	1,158,145
資本金(千円)	140,200	140,200	150,200	350,200
発行済株式総数(株)	普通株式 200,000	普通株式 200,000	普通株式 202,000	普通株式 207,000 優先株式 32,500
純資産額(千円)	2,003,189	1,656,702	929,076	1,269,676
総資産額(千円)	8,559,219	10,092,988	8,817,936	7,233,216
1株当たり純資産額(円)	9,844.35	8,083.51	4,599.39	258.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	普通株式 50 ( )	普通株式 50 ( )	( )	普通株式 712.3 優先株式 ( )
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )(円)	1,107.36	1,713.11	3,472.00	5,796.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)				
自己資本比率(%)	23.4	16.4	10.5	17.6
自己資本利益率(%)	13.5			
株価収益率(倍)				
配当性向(%)	4.5			
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,027 ( )	1,496 ( )	1,410 ( )	1,478 ( )

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第34期は、潜在株式が存在しないため、第35期以降は、当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。

4. 第35期以降の自己資本利益率、配当性向は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

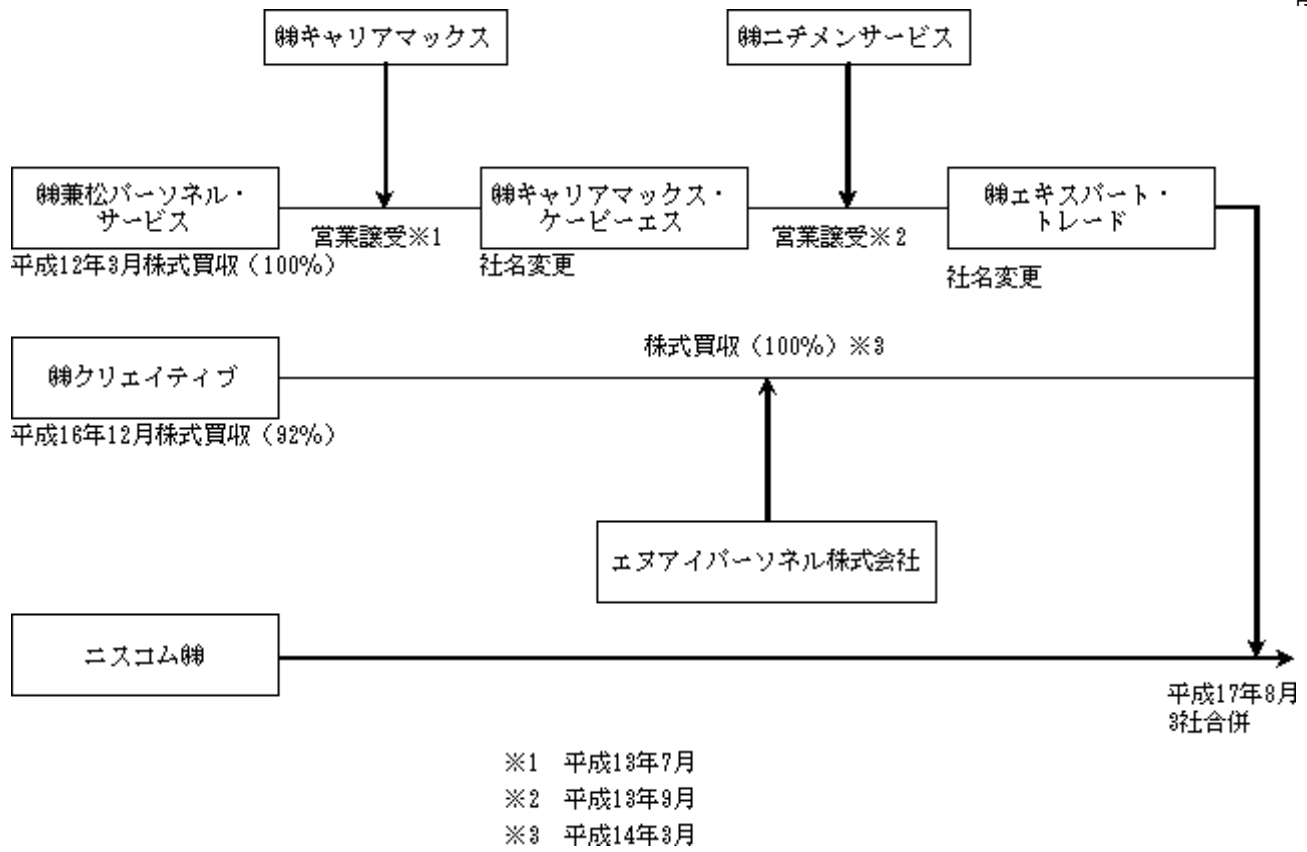
5. 臨時雇用者数は、従業員数の10分10未満のため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は内部成長のほか、多くの企業買収を行っておりますが、これまでの主な買収・合併の経緯の概略図を付けてお  
 ります。

年月	事項
昭和47年2月	データエントリー事業を行うニスコムサービス株式会社を東京都大田区蒲田に設立
昭和61年7月	労働省に「特定労働者派遣事業」の届出をし、派遣事業を開始
昭和63年5月	渋谷区渋谷三丁目6番6号に本社を移転
昭和63年9月	労働省に「一般労働者派遣事業」の届出をし、一般派遣事業を開始
平成6年11月	英国の人材派遣会社セレクトアポイントメンツ（ホールディングス）LTD. の資本参加（49%）を受け、グループ会社となる
平成8年4月	渋谷区渋谷一丁目15番21号に本社を移転、英国セレクト社の子会社になる（51%）
平成11年11月	オランダのヴェディオール社によるセレクト社買収により、ヴェディオール社グループ入りする
平成12年3月	兼松株式会社より、人材派遣子会社株式会社兼松パーソネル・サービスの株式を取得し、100%子会社とする
平成13年7月	商号をニスコム株式会社に変更
平成13年7月	三井生命保険相互会社（現三井生命保険株式会社）の関連会社である株式会社エマーズの株式の62.1%を取得し子会社とする
平成13年7月	長瀬産業株式会社の人材派遣子会社キャリアマックスの営業の全部を子会社株式会社兼松パーソネル・サービスを受け皿として譲り受け、株式会社キャリアマックス・ケーピーエスとして統合
平成13年9月	株式会社キャリアマックス・ケーピーエスを受け皿として、ニチメン株式会社（現双日株式会社）の子会社ニチメンサービス株式会社の人材派遣部門と人材紹介部門の営業を譲り受ける
平成13年10月	株式会社キャリアマックス・ケーピーエスを株式会社エキスパート・トレードに名称変更
平成14年6月	人材紹介会社である株式会社ヘッズジャパンに資本参加（49%）
平成14年10月	財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認定取得
平成15年9月	システム開発受託業務において財団法人品質保証機構よりISO9001の認定取得
平成16年3月	株式会社ヘッズジャパンの残り51%を取得し、100%子会社とする
平成16年10月	MBOによりヴェディオール社より独立
平成16年12月	TOBにより大阪証券取引所市場第二部上場の株式会社クリエイティブを買収
平成17年1月	渋谷本社において財団法人品質保証機構よりISO27001の認証取得
平成17年8月	ニスコム株式会社、株式会社エキスパート・トレード、株式会社クリエイティブの3社が合併
平成17年12月	アルゴノート株式会社の全株式を売却
平成18年4月	パロン警備保障株式会社の全株式を売却
平成19年8月	新株式（A種優先株式32,500株、普通株式2,000株）の発行
平成19年12月	無償減資により資本金が350,200千円となる

主な買収・合併の経緯の概略図



### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成されており、システム開発、システムサポートなどのITサービス事業と、人材派遣、人材紹介、業務請負サービスなどのビジネスサポート事業に関連する事業を幅広く展開しております。当社グループの事業の種類別セグメントは、ITサービス事業、ビジネスサポート事業、その他事業の3つに大きく分けられます。その内容及び連結子会社の当該事業に係る位置付けは以下のとおりであります。

#### (1) ITサービス事業

##### システム開発事業

顧客の個別業務のコンピュータシステムの設計、開発の受託及び顧客に常駐して設計開発作業を支援するサービスであります。当社及び子会社の株式会社エマーズがこのサービスを行っております。

##### システムサポート事業

コンピュータシステムの運用を受託し、ファイル管理、スケジュール管理、ソフトウェアメンテナンス、顧客のPC及びサーバー/ネットワークやCAD等の有効活用支援、技術指導、オペレーションに至るまでのサービス等の業務を、顧客に常駐して実施するサービスであります。当社及び子会社の株式会社エマーズがこのサービスを行っております。

#### (2) ビジネスサポート事業

##### ビジネスサポート事業

貿易事務、データ入力、資料作成その他一般事務をはじめバイリンガルワーク、コールセンター運用、営業などの人材派遣サービス及びコンピュータシステムの運用業務に付随して発生する周辺の事務業務、人事・総務部門のアウトソーシング業務であります。当社及び子会社の株式会社シーティーエス（作業請負）がこのサービスを行っております。

##### 人材紹介事業

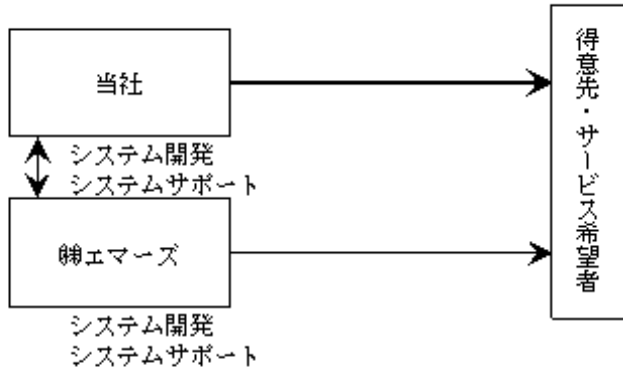
有料職業紹介事業であります。当社及び子会社の株式会社ヘッズジャパンがこのサービスを行っております。

#### (3) その他事業

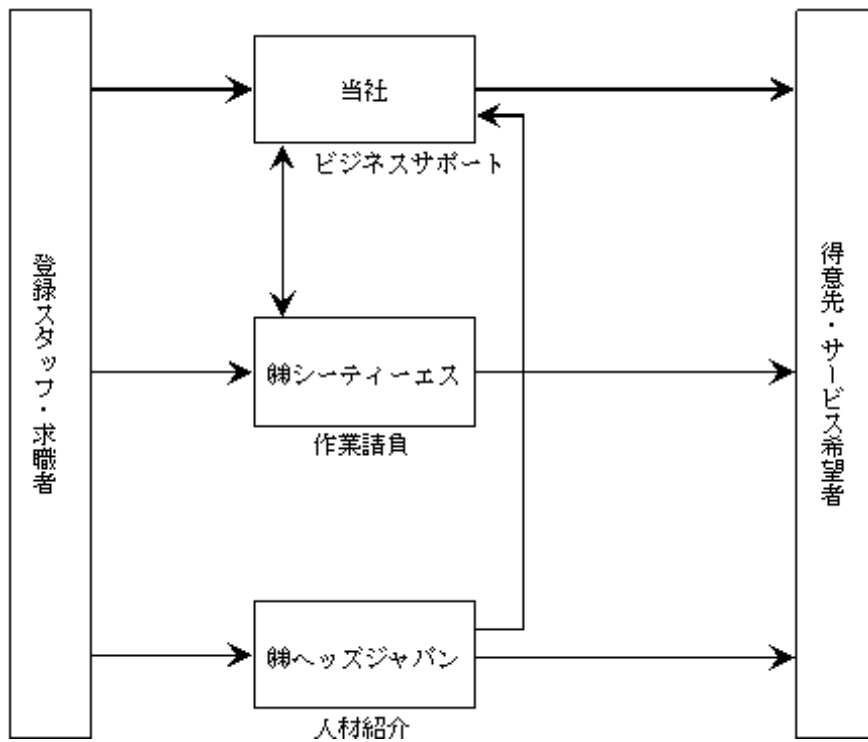
印刷、広告宣伝制作等のサービスであります。当社がこの事業を行っております。

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

### ITサービス事業



### ビジネスサポート事業



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
株式会社エマーズ (注)2.3	東京都渋谷区	354,000	システム開発・シ ステムサポート (ITサービス事 業)	85.4	当社サービスの提 供。 役員の兼任あり。
株式会社ヘッズジャ パン (注)2.4	東京都千代田区	48,000	人材紹介 (ビジネスサポート 事業)	100.0	役員の兼任あり。 資金の援助あり。
株式会社シーティ ー エス (注)2	広島県尾道市	50,000	作業請負 (ビジネスサポ ート事業)	100.0	当社サービスの提 供。 役員の兼任あり。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄の( )内には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. (株)エマーズについては、売上高(連結会社相互間の売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,971,648 千円
	(2) 経常利益	277,920 千円
	(3) 当期純利益	277,154 千円
	(4) 純資産額	287,805 千円
	(5) 総資産額	1,229,847 千円

4. 債務超過会社であり、債務超過額は3,990千円であります



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ITサービス事業	1,176
ビジネスサポート事業	826
その他事業及び全社(共通)	85
合計	2,087

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. その他事業及び全社(共通)のうち全社(共通)は62人です。

3. 臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,478	34.0	5.5	4,376,310

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んだ支給実績であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合を有する会社はありません。労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における日本経済は、企業収益の改善や設備投資の増加を背景に、緩やかなペースの回復基調が持続していたものの、後期においては、原油価格の上昇、サブプライムローン問題などの影響により不透明な状況となっております。

人材派遣業界においては、規模拡大に伴う再編成が本格化し、中長期的な成長は見込まれているものの、成長率が鈍化しております。

ITサービス業界においては、法制度などの環境変化に伴い、顧客のサービス提供の需要が多岐にわたっていることから、エンジニアの人材確保が困難となっております。

当社においても、一般企業の正社員化が進むなか、派遣社員やITエンジニアの確保が課題となり、商談獲得が難しい状況となっております。

こうした環境下で当社の当連結会計年度におけるグループ売上高は、28,155百万円となり、前連結会計年度より698百万円(2.4%)の僅かな減収となりました。しかし、営業利益は販売費および一般管理費を354百万円(7.9%)削減した結果、645百万円となり前連結会計年度を458百万円(344.9%)上回る大幅な増益となりました。経常利益も496百万円となり、前連結会計年度を389百万円(361.6%)上回る大幅な増益となりました。

当連結会計年度において、特別損失を675百万円計上しております。これは主に三菱スペースソフトウェア株式会社および株式会社ネットマークスとの取引における未収入金の回収が滞っているため、前連結会計年度に50%相当額677百万円を貸倒引当金として計上しましたが、当連結会計年度に残り全額を貸倒引当金に計上したことにより、さらに上記の貸倒引当金は税効果会計の対象外としました。

以上により、当連結会計年度の税引前当期純損失は178百万円(前連結会計年度587百万円の損失)、当期純損失は841百万円(前連結会計年度473百万円の損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりです。

ITサービス事業につきましては、売上高は前連結会計年度より微増の11,636百万円(前連結会計年度比1.8%増加)となりました。営業利益は一般管理費の削減により前連結会計年度を大幅に上回る971百万円(同192.7%増加)となりました。

ビジネスサポート事業につきましては、売上高15,634百万円(前連結会計年度比4.1%減少)となりました。売上高は減少となりましたが、広告宣伝費等販売費および一般管理費の削減により営業損失は90百万円(前連結会計年度198百万円の損失)と昨年より損失が減少となりました。

その他事業につきましては、売上高は884百万円(前連結会計年度比21.7%減少)、営業損失は45百万円(前連結会計年度5百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、平成19年8月の増資による1,500百万円の資金増加と、財務活動において借入金の返済を優先させた結果、前連結会計年度末の2,086百万円に比べて407百万円増加し、2,493百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1,116百万円（前連結会計年度は、306百万円資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、179百万円（前連結会計年度は、216百万円の資金増加）となりました。これは主に、固定資産売却による収入はあったものの、昨年より収入が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって減少した資金は888百万円（前連結会計年度は、583百万円の資金減少）となりました。これは主に、増資による収入があったものの、借入金の返済を行ったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	前年同期比(%)
ITサービス事業(千円)	9,500,621	98.9
合計(千円)	9,500,621	98.9

- (注) 1. 金額は売上原価によっており、セグメント間の取引については相殺しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. ビジネスサポート事業とその他事業については、事業の形態から生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
ITサービス事業(千円)	11,613,495	97.6	1,822,645	92.2
合計	11,613,495	97.6	1,822,645	92.2

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. ビジネスサポート事業とその他事業については、事業の形態から受注実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	前年同期比(%)
ITサービス事業(千円)	11,636,716	101.8
ビジネスサポート事業(千円)	15,634,710	95.9
その他事業(千円)	884,151	78.3
合計(千円)	28,155,578	97.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1)今後の対処すべき課題

当社グループは、ITサービス事業(業務請負事業等)、ビジネスサポート事業(人材派遣事業・人材紹介事業等)という二つの主要セグメントと、その他事業の合計3つのセグメントを有しております。

ITサービス事業においては、全体市場は拡大しており、企業からの需要は拡大しつつありますが、技術者人材の確保が一段と困難になっております。技術進歩のスピードが一段と増し、得意分野の消長浮沈が、将来の事業環境を大きく左右する状況です。

ビジネスサポート事業においては、景気回復による一般企業からの人材派遣依頼が分野を問わず増加し、事業環境は良好であると言えますが、業界の大規模な再編により、中長期的な成長は見込まれているものの、成長率が鈍化しております。また、好景気により企業の正社員採用が進み、登録派遣人材の確保が困難になるという問題が顕著に出てきています。

このような事業環境において、当社が対処すべき当面の課題は、人材の強化、組織力の強化、リスク管理の強化と認識しております。

#### (2)対処方針

##### 人材の強化

##### 採用と継続雇用

組織における社員構成計画をより適切に実施するために、教育を含めた長期的な人材マネジメントを行うべく新卒採用部門を本社に設立しました。これにより人材確保が困難な状況下においても長期的・安定的な人材採用を実施できる体制を構築しております。

また、教育研修や適切なキャリアパスプログラムを構築することで、技術レベルや営業力、事務処理能力の向上を、定期的な研修プログラムを構築することで、社員の能力を向上し、将来の企業発展に向けた優秀な人材の育成に注力してまいります。

##### 組織力の強化

##### 組織の見直しと管理職の配置の見直し

事業の多様化に伴い、組織の見直しを行うことで、収益力の強化をしてまいります。定期的な諸規程・ビジネスプロセスなどの整備・改善に努め、迅速かつ透明性のある組織体制・管理体制の強化を図ってまいります。また、管理職の配置に関しましても、最適な人員を配置することで、組織体制の健全化と活性化を図り、企業価値向上に努めてまいります。

##### リスク管理の強化

ビジネスプロセス全体の見直しをおこなうことで、事業を継続してゆくことで発生する様々なリスクを洗い出し、分析することで、リスク発生の事前防止策を策定、業務プロセスの牽制・チェック体制を作り、新たなリスクの発生防止に努めてまいります。発生したリスクに対して適切な対応を取るためのプロセス作りを行うことでリスクコントロールを行ってまいります。また、グループ全社でコンプライアンスを徹底するとともに、リスク情報と危機意識を共有し、リスク管理の強化に努めてまいります。

### (3) 具体的な取組み状況等

#### 人材の強化

正社員においては、社内教育を詳細化・体系化することで、キャリアパスを各人にきめ細かく対応できる体制を作り、各人別の目標を明確にすることで、レベル向上の体制の確立を継続して行ってまいります。ITエンジニアには、従来からある当社の教育施設を、平日の通常勤務時間のみならず、土曜日や平日の夜間にオープンし、教育を実施することで、ITエンジニアの質的向上をはかります。

新卒採用活動の強化としては、専任の担当部署を本社に置き、年間を通じた活動と全社的な新卒採用計画の実施を可能とし、採用数の増加を目指します。

また、人材の確保だけでなく、優秀な人材の流出を防ぐべく、メンタルヘルスケアの継続と、社内コミュニケーションの充実に努めてまいります。

#### 組織力の強化

組織体制の健全化と活性化を図るため、定期的な諸規程と管理職の配置の見直しを実施しております。これに伴い、各部署が適性かつ迅速な業務が行えるような業務フローの改善にも積極的に取り組んでおります。

特に職務分掌、個別権限に対しては、規程等の見直しと管理職等の配置転換を定期的に変更しております。今後は、管理職としての業務だけでなく、適切な人員配置や、今後の人員計画にも反映できる体制を推進し、各社員・部署等の方向性や課題を明確にすることにより、組織全体の強化につなげてまいります。

また、当社内・グループ内の活性化を図るため、定期的な会議体を増加し、部署間・グループ間等での意思疎通や情報共有に努めております。今後も組織力を強化するため、積極的な意見交換の場の活用範囲を広げてまいります。

#### ビジネスのリスク管理強化

リスク発生の事前防止策、牽制機能等、リスク管理の一環として、内部監査・監査役監査の強化を実施しておりますが、さらにガバナンスの強化と従業員全員のコンプライアンスに対する意識を向上させることにより、リスクに対する管理強化を図ってまいります。

その対策として、個人情報保護の取り組み強化のため、平成14年10月に財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシー・マークの認定を取得し、その後セミナーの開催等を通じて、全社員への徹底を図っております。

渋谷本社内の情報資産保護を図るため、平成17年1月に財団法人品質保証機構よりISO27001（情報セキュリティマネジメント）の認証を受け、その後セミナー等を通じて、関係社員への徹底を図っております。今後につきましても継続してグループ全社でコンプライアンスを徹底するとともに、リスク情報と危機意識を共有し、リスク管理の強化に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ITエンジニア、登録派遣スタッフの確保について

景気回復による企業の正社員採用増の動きは、当社グループのITサービス事業におけるエンジニア、ビジネスサポート事業における登録派遣スタッフの確保をさらに困難にしております。

当社グループは、事業規模を拡大することで知名度を向上させると共に、広告宣伝の強化、有力地域へのオフィス展開、キャリアパスの明確化、教育訓練投資の拡大による人材の定着率向上により、ITエンジニア、登録派遣スタッフの確保に努めていく方針であります。しかし、これらの方策による新規エンジニア、スタッフの確保が十分でなく、人材定着率の改善も進まない場合、当社グループの業績に影響が及び可能性があります。

##### 法改正の動向について

昭和61年に施行された「労働者派遣法」は、平成8年に提供対象業務が16業務から26業務に拡大されたのに始まり、平成11年12月に派遣対象業務の原則自由化（ネガティブリスト方式）、平成12年12月の紹介予定派遣解禁、平成16年3月の製造業務への派遣解禁など度々改正が行われ、その度に規制が緩和されてきております。これらの規制の緩和により、人材派遣業界のビジネスチャンスは一貫して拡大してきました。今後もこの規制緩和の流れは続くものと予想されます。しかし、規制緩和により生まれた新規分野は、大手人材派遣会社の参入や他業界からの新規参入により競争が激化しております。一方で、今後法規制の強化が行われる可能性もあります。

当社グループとしては、規制緩和をチャンスと捉え、オールラウンドなサービス提供のためにグループ企業を通じて、人材派遣事業のほか人材紹介事業、製造業派遣・業務請負の強化等を進めていく方針であります。しかし、規制緩和による競争激化が極端に進んだ場合や、反対に規制が強化された場合、当社グループの業績に影響が及び可能性があります。

##### 情報セキュリティについて

当社グループの事業分野においては、個人情報等の情報管理の重要性が増しております。また、ライバル企業との競争に勝つために、提供サービスの品質を高めていく必要があります。そのサービス品質の中で最も重要なポイントの一つが情報セキュリティの確保や法令遵守の徹底であると認識しております。

当社グループは、平成14年10月にプライバシーマークを取得、平成17年10月にその更新を受けております。また、平成17年1月に渋谷本社においてISO27001（情報セキュリティマネジメント）の認証を取得して、平成19年12月に更新審査を受けております。またそれぞれのコンプライアンス・プログラムに沿って社員教育を繰り返して実施しております。これらの施策によって、情報セキュリティの体制には万全を期しております。しかし、何らかの原因によって情報の漏洩等が発生した場合、信用低下により、当社グループの業績に影響が及び可能性があります。

##### 社会保険（健康保険・厚生年金保険）の加入及び料率改定の影響について

社会保険適用事業所が社員を雇用する場合、健康保険法第13条の2及び厚生年金保険法第12条により、社会保険に加入させる義務があるため、当社の雇用する派遣労働者は、社会保険適用該当者全員が加入することにしておりますが、このため、社会保険料の料率改定が実施された場合には、派遣労働者の雇用事業主である当社にも負担が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 訴訟リスクについて

当社グループの主要事業分野であるITサービス事業、ビジネスサポート事業においては、多数の社員、派遣スタッフが得意先企業などの多くの現場で多様な職務に従事しています。このため、事業活動上、労務上を問わず様々な問題が生じ訴訟などに発展する場合があります。

請負契約における受託者の瑕疵担保責任については、原則として当社グループが負担するものとされており、また労働災害が発生した場合、その損害を補償する責任を当社グループが負っております。特にITサービス事業における請負型のビジネスにおいては対象業務の未達が考えられ、これに対する備えとして保険による対処をしております。しかし、これらの方策でも全てをカバーできない場合があります。当社グループが顧客企業から損害賠償責任を問われる訴訟を受けた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

#### 顧客企業の倒産リスク、債権の回収不能リスクについて

当社グループの顧客は、規模、地域、業種等が多岐に渡っており、経済変動等により倒産リスクがあります。当社グループの取引先上位は、有力企業が大半を占めているため、与信リスクは限られます。また、当社グループとしては、新規顧客の取引口座開設の際に、専門の担当者による信用調査を行う他、外部機関による調査などの対策を実施しております。しかしながら、取引高の大きい顧客企業が倒産した場合、当社の債権回収が困難になり、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

#### 市場・業界に関するリスク

IT業界においては、周期的な市況の変動を超えた急激な需給バランスの変化がおきることがあります。市場の周期性や変動性を考慮しておりますが、市況が想定以上に大きく変動する場合があります。その際、適正な人材確保が困難な状態や、機会損失を被るリスクがあります。また、こうした市場の変化に対応するため、当社グループでは継続的に構造改革を行って参りますが、急激な変化が発生した場合には、一時的な費用の発生が増大することがあります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中の見込み、見通し、方針など将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性がありますのでご注意ください。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。当社グループの連結財務諸表には、特に以下の会計方針を使用しており、これらが当社グループに対する判断に、重要な影響を及ぼす可能性があると考えております。

#### のれんの償却

のれんは5年で償却しております。前々連結会計年度に行った株式会社クリエイティブの買収により多額ののれんの償却が生じたことなどにより、当連結会計年度は、のれんの償却額として367,038千円を計上しております。

#### 保有不動産の減損

事業用固定資産の評価は平成18年3月期以降の決算期に減損会計が適用されることになっておりますが、当社グループは前連結会計年度より適用しております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 流動資産

流動資産は6,663,703千円となり、前連結会計年度より、1,072,355千円減少しました。これは主に、未収入金および貸倒引当金を固定資産に計上したこと、繰延税金資産および売掛金が減少したことによります。

#### 固定資産

固定資産は2,099,303千円となり、前連結会計年度より、514,126千円減少しました。これは主に、有形固定資産および無形固定資産の中ののれんの償却によります。

#### 流動負債

流動負債は4,137,007千円となり、前連結会計年度より、1,587,750千円減少しました。これは主に、短期借入金を返済したことによります。

#### 固定負債

固定負債は2,977,980千円となり、前連結会計年度より、673,043千円減少しました。これは主に、長期借入金を返済したことによります。

#### 純資産

純資産合計は1,648,018千円となり、前連結会計年度より、674,311千円増加しました。これは主に、平成19年8月の増資によるものであります。一方、当連結会計年度の当期純損益が特別損失等により当期純損失となり、利益剰余金が減少しております。



(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高28,155,578千円、経常利益496,388千円、当期純損失841,855千円となり、減収、減益となりました。

売上高

売上高は28,155,578千円となり前連結会計年度より、697,975千円（2.4%）と僅かに減少しました。当連結会計年度の事業の種類別セグメント売上高は、ITサービス事業が11,636,716千円、ビジネスサポート事業が15,634,710千円、その他事業が884,151千円であります。

売上原価・売上総利益

売上原価は23,404,594千円、売上総利益は4,750,984千円となり、売上原価は減少しました。売上高総利益は利益率が、16.9%となり前連結会計年度より0.8ポイント増加したため、売上総利益は103,814千円増加しました。

販売費及び一般管理費・営業利益

販売費及び一般管理費は4,105,363千円と大幅に減少しました。これは、採用募集費用、広告宣伝費など販売費及び一般管理費を7.9%削減したことによります。のれん償却額は367,038千円を計上しておりますが、売上高販売費及び一般管理費比率は14.6%と減少しました。

売上総利益から販売費及び一般管理費を除いた営業利益は645,620千円となり、前連結会計年度より458,612千円増加しました。

営業外損益・経常利益

営業外収益は14,445千円、営業外費用は支払利息、訴訟費用および株式交付費用等があり163,677千円となりました。この結果、営業外損益は149,232千円の損失となりました。

営業利益に営業外収益・費用を加減算した経常利益は496,388千円となり、前連結会計年度より、388,821千円増加しました。売上高経常利益率は1.8%になりました。

特別損益・税金等調整前当期純損益

特別利益は212千円となりました。また、特別損失は675,592千円となりました。特別損失の主なものは、貸倒引当金繰入額の669,167千円であります。

経常利益から特別利益・損失を加減算した税金等調整前当期純損益は178,991千円の損失となり、前連結会計年度より、408,256千円損失が減少しました。

法人税、住民税及び事業税等

法人税、住民税及び事業税は313,271千円であります。また、法人税等調整額307,358千円を計上しております。

当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の当期純損益は841,855千円の損失となり、前連結会計年度より、368,807千円増加しました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動における資金増加と、固定資産売却による資金増加があったものの、財務活動において借入金の返済を優先させた結果、当連結会計年度初めの2,086,671千円に比べて407,286千円増加し、2,493,957千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,116,056千円となり、前連結会計年度より、810,039千円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純損失が減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、179,667千円となり、前連結会計年度より、36,357千円減少しました。これは主に、固定資産売却による収入があったものの、前連結会計年度より収入が減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって減少した資金は888,438千円となり、前連結会計年度より、305,168千円増加しました。これは主に、増資による収入があったものの、借入金の返済を行ったためであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、当社及び子会社の新基幹システム構築のためのソフトウェア投資39,106千円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	ITサービス事業 ビジネスサポート 事業	事務用機器類 ・基幹システム	14,105	-	- (-)	147,280	28,891	190,277	919
尾道オフィス (広島県尾道市)	ビジネスサポート 事業、その他事業	事務所、複写 設備	15,931	166	26,766 (252.80)	-	145	43,010	6
梅田オフィス (大阪市北区)	ビジネスサポート 事業	事務用機器類	5,811	-	- (-)	591	2,772	9,175	28
丸の内オフィス (東京都千代田 区)	ビジネスサポート 事業	事務所設備	6,158	-	- (-)	-	394	6,552	10
銀座オフィス (東京都千代田 区)	ビジネスサポート 事業	事務用機器類	4,429	-	- (-)	-	1,281	5,711	118
南港オフィス (大阪市住之江 区)	ビジネスサポート 事業	複写設備、事 務用機器類	264	30	- (-)	497	4,592	5,383	71
淀屋橋オフィス (大阪市中央区)	ITサービス事業 ビジネスサポート 事業	事務所設備	3,119	-	- (-)	-	1,854	4,974	107
新宿オフィス (東京都新宿区)	ビジネスサポート 事業	事務所設備	2,380	-	- (-)	-	1,437	3,817	103
その他13オフィス	ビジネスサポート 事業、その他事業	事務所・複写 設備、事務用 機器類	11,574	1,055	- (-)	310	4,221	17,160	116

##### (2) 国内子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
株式会社エマーズ	本社 (東京都渋谷 区)	ITサービス 事業	事務所、事務 用機器類	7,180	-	- (-)	13,938	2,692	23,810	345
株式会社エマーズ	柏事業所 (千葉県柏 市)	ITサービス 事業	事務用機器 類	798	-	- (-)	275	1,026	2,099	33
株式会社 ヘッズジャパン	本社 (東京都千 代田区)	ビジネスサ ポート事業	事務所、事務 用機器類	556	-	- (-)	504	13	1,075	2
株式会社 シーティーエス	本社 (広島県尾 道市)	ビジネスサ ポート事業	その他設備	87,647	514	- (-)	1,264	400	21,103	229

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記のほか、工具器具備品でリース設備50,421千円があります。

3. 従業員数は正社員の人数であります。なお、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満のため記載しておりま

せん。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	367,500
A種優先株式	32,500
計	400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	207,000	207,000	非上場	
A種優先株式	32,500	32,500	非上場	(注)
計	239,500	239,500		

(注) A種優先株式の内容は、次のとおりであります。

##### 優先配当金

普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、優先株式1株につき、その払込金額に、5.00%（以下「優先株式配当年率」という。）を乗じて算出した額（ただし、平成19年12月31日を基準日とする優先配当金については、この額に、払込期日（同日を含む。）から平成19年12月31日（同日を含む。）までの期間につき1年365日として日割計算により算出される金額）（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）を支払う。

##### 累積条項

ある事業年度に属する日を基準日とする剰余金の配当において、優先株主又は優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積し、累積した未払配当金（以下「累積未払配当金」という。）については、当該翌事業年度以降に属する日を基準日とする剰余金の配当に際して、優先配当金、普通株主又は普通登録株式質権者に対する剰余金の配当に先立って、累積未払配当金を優先株主又は優先登録株式質権者に対して支払う。

##### 非参加条項

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、優先配当金（なお、累積未払配当金を含む。）の額を超えて剰余金の配当をしない。

##### 優先中間配当金

当社が定款第36条に定める中間配当を行うときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、優先株式1株につき当該中間配当の基準日の属する事業年度における優先配当金の額の2分の1に相当する金額を優先中間配当金として支払う。

#### (2) 残余財産の分配

当社は、当社の解散に際して残余財産を分配するときは、優先株主または優先登録株式質権者に対して、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、優先株式1株につき、( )その払込金額、( )残余財産分配の日までの累積未払配当金相当額、および( )その払込金額に優先株式配当年率を乗じて算出される額（解散日の直前の事業年度末日(同日を含む。)から残余財産分配の日(同日を含む。)までの期間について、1年365日とした日割計算により算出される金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入するものとし、当該直前の事業年度中に優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金の額を控除した額とする。）)の和を上限として支払う。

(3) 譲渡制限

当社の優先株式の譲渡による取得については、株主または取得者は、取締役会の承認を受けなければならない。

(4) 議決権

優先株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において、議決権を有しない。

(5) 単元

優先株式の1単元の株式数は1株とする。

(6) 取得請求権（ブット）

優先株主は、平成24年8月24日以降いつでも(但し、下記(9))に定める優先株式一斉転換基準日(同日を含む。)から優先株式一斉転換基準日の3ヶ月後の応答日(同日を含む。)までの間を除く。)優先株式の全部又は一部を、優先株式1株につき下記に定める金額(以下「優先株式償還請求対価」という。)の金銭を対価として取得することを当会社に請求すること(以下「優先株式償還請求」という。)ができる。かかる優先株式償還請求に基づく取得は、法令の定める範囲内で、かつ、当該取得日の直前に開催された定時株主総会終結日の最終における当社の分配可能額の2分の1相当額から、当該定時株主総会終結日の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの期間中に優先株式の取得を既に行ったか又は行う決定を行った分の価額および当該期間中に行われた当社の株式(種類の如何を問わない。)にかかる剰余金分配金額の合計額を控除した金額を限度とする。

「優先株式償還請求対価」は、優先株式1株当たり、( )その払込金額相当額、( )その払込金額に、払込期日(同日を含む。)から取得日の前日(同日を含む。)までの期間について、年率3.00%の利率を乗じて算出される金額(1暦年に満たない期間については1年365日とした日割計算により算出される金額とし、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)(以下、「償還プレミアム」という。)( )累積未払配当金相当額、および( )その払込金額に優先株式配当年率を乗じて算出される額(取得日の属する事業年度の初日(同日を含む。)から取得日の前日(同日を含む。)までの期間について、1年365日とした日割計算により算出される金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入するものとし、当該取得日の属する事業年度中に優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金の額を控除した額とする。)(以下「未払経過配当金」という。)の和とする。

(7) 普通株式への取得請求権

優先株主は、当社に対し、下記の条件により、その有する優先株式の当社の普通株式への転換(取得と引換えに当社の普通株式を交付することをいう。以下本項において同じ。)を請求することができる。

転換請求期間

下記(9)に定める優先株式一斉転換基準日以降、いつでも、但し、下記 但書に列挙するいずれかの事由が発生したときは、その時以降、いつでも。

当初転換価額

40,000円とする。但し、以下のいずれかの事由が発生した時以降に転換請求がなされる場合の当初転換価額は、10,000円とする。

(a) 平成26年8月24日の経過。

(b) 連続する三事業年度において、累積未払配当金が継続して存在することが確定したこと。

(c) 当社が( )金銭借入契約、保証契約、抵当権等の担保設定契約、その他金融機関との間の当社が負担する金融債務に関する契約、( )社債発行契約その他当社の資金調達に関する契約、または( )当社が当社の株主または株主予定者との間で締結した投資契約その他これに類する契約における誓約事項、遵守事項、コベナンツその他これらに類する条項に違反したこと。

転換価額の調整

(a) 優先株式発行後、以下のいずれかに掲げる事由が発生した場合には、転換価額は、それぞれ以下のとおり調整される。調整後の転換価額は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

( )株式の分割または無償割当てにより当社の普通株式を発行する場合、以下の算式により転換価額を調整する。但し、以下の算式においては、当社の保有する当社の株式(以下「自己株式」という。)の数及び株式分割または株式の無償割当てにより自己株式に割り当てられる株式の数を含まないものとする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{株式分割または株式無償割当て前発行株式数}}{\text{株式分割または株式無償割当て後発行済株式数}}$$

調整後の転換価額は、株式の分割または無償割当てのための基準日の翌日以降これを適用する。

- ( ) 当会社の普通株式の株式併合を行うときは、株式併合の効力発生の時をもって以下の算式により、転換価額を調整する。但し、以下の算式においては、自己株式の数は含まないものとする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{併合前発行済株式数}}{\text{併合後発行済株式数}}$$

- ( ) 調整前の転換価額を下回る金額をもって当会社の普通株式を発行または自己株式を処分する場合、かかる発行または処分における1株当たりの払込金額又は処分価額をもって調整後の転換価額とする。調整後の転換価額は、払込日の翌日または受渡期日以降、または募集のための基準日がある場合はその日以降これを適用する。
- ( ) 調整前の転換価額を下回る価額をもって当会社の普通株式に転換される株式を発行または自己株式を処分する場合、かかる株式の払込日の翌日もしくは受渡期日または募集のための基準日がある場合はその日に、発行または処分される株式全てが転換され、当会社の普通株式が交付されたものとみなし、当該普通株式1株当たりの転換価額をもって、調整後の転換価額とする。調整後の転換価額は、払込日の翌日もしくは受渡期日以降、または基準日の翌日以降これを適用する。但し、本( )による転換価額の調整は、優先株式の発行済株式数の過半数を有する優先株主がかかる調整を不要とした場合には行わない。
- ( ) 調整前の転換価額を下回る価額の払込みをもって当会社の普通株式の発行を請求できる新株予約権または新株予約権付社債を発行する場合、かかる新株予約権または新株予約権付社債の発行日の翌日に、または募集のための基準日がある場合はその日に、発行される新株予約権全てが行使され、当会社の普通株式が交付されたものとみなし、当該普通株式1株当たりの発行価額をもって、調整後の転換価額とする。調整後の転換価額は、その発行日の翌日以降又は基準日以降これを適用する。但し、本( )による転換価額の調整は、優先株式の発行済株式数の過半数を有する優先株主がかかる調整を不要とした場合には行わない。
- (b) 合併、会社分割、株式交換、株式移転、または資本金の額の減少等により転換価額の調整を必要とする場合には、(a) に準じて適宜調整される。
- (c) 転換価額の調整に際し計算を行った結果、調整後転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満にとどまるときは、転換価額の調整はこれを行わない。但し、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生し、転換価額を算出する場合には、調整前転換価額はこの差額を差し引いた額とする。
- (d) 転換価額の調整が行われる場合には、当会社は、関連事項決定後、優先株主または優先登録株式質権者に対して、その旨並びにその事由、調整後の転換価額、適用の日およびその他の必要事項を書面にて通知しなくてはならない。

#### 転換により発行すべき普通株式数

優先株式の転換により発行すべき当会社の普通株式数は、次の通りとする。但し、転換の結果発行すべき普通株式の数の算出に当たって1株未満の端数が生じた場合には、会社法第234条に従う。

$$\text{優先株式1株に対して発行する普通株式数} = \frac{\text{転換の効力発生日現在における優先株式1株当たりの優先株式償還請求対価相当額 - 償還プレミアム}}{\text{転換価額}}$$

#### 転換の効力発生

転換の効力は、転換請求書および優先株式の株券が当会社または当会社の指定する者に到着した日に発生する。

#### (8) 随時取得条項(コール)

当会社は、払込期日の翌日以降、下記(9)に定める優先株式一斉転換基準日の前日(同日を含む。)までいつでも、当会社の取締役会決議に基づき、優先株式(なお、本(8)による取得が効力を発する前に、上記(7)に定める取得請求が行われた優先株式を除く。)の全部又は一部を、1株につき、下記に定める金額(以下「優先株式随時取得対価」という。)の金銭を支払うことと引換えに、優先株主又は優先登録株式質権者の意思にかかわらず、取得することができる。一部を取得するときは、按分比例の方法により行う。

「優先株式随時取得対価」は、優先株式1株当たり、( ) その払込金額相当額、( ) その払込金額に、払込期日(同日を含む。)から取得日の前日(同日を含む。)までの期間について、年率5.00%の利率を乗じて算出される金額(1暦年に満たない期間については1年365日とした日割計算により算出される金額とし、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)、( ) 累積未払配当金相当額、および(iv) 未払経過配当金の和とする。

(9) 一斉取得条項(普通株式への強制転換)

当社は、下記に定める優先株式一斉転換基準日(同日を含む。)からその3ヶ月後の応答日(同日を含む。)までの間、以下に定める条件により、優先株式一斉転換基準日に残存する優先株式のすべて(なお、優先株式一斉転換基準日の前日までに、優先株式償還請求が行われた優先株式、上記(7)に定める取得請求が行われた優先株式、または上記(8)に定める取得条項に基づく取得が行われた優先株式を除く。)を、当社の普通株式を対価として取得(以下本項において「転換」という。)することができるものとする。

当初転換価額 40,000円とする。

(a) 優先株式発行後、優先株式一斉転換基準日の終わりまでに、以下のいずれかに掲げる事由が発生した場合には、転換価額は、それぞれ以下のとおり調整される。調整後の転換価額は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

( ) 株式の分割または無償割当てにより当社の普通株式を発行する場合、以下の算式により転換価額を調整する。但し、以下の算式においては、当社の保有する当社の普通株式(以下「自己株式」という。)の数及び株式分割または株式の無償割当てにより自己株式に割り当てられる株式の数を含まないものとする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{株式分割または株式無償割当て前発行済株式数}}{\text{株式分割または株式無償割当て後発行済株式数}}$$

調整後の転換価額は、株式の分割または無償割当てのための基準日の翌日以降これを適用する。

( ) 当社の普通株式の株式併合を行うときは、株式併合の効力発生の時をもって以下の算式により、転換価額を調整する。但し、以下の算式においては、自己株式の数は含まないものとする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{併合前発行済株式数}}{\text{併合後発行済株式数}}$$

( ) 調整前の転換価額を下回る金額をもって当社の普通株式を発行または自己株式を処分する場合、かかる発行または処分における1株当たりの払込金額又は処分価額をもって調整後の転換価額とする。調整後の転換価額は、払込日の翌日または受渡期日以降、または募集のための基準日がある場合はその日以降これを適用する。

( ) 調整前の転換価額を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される株式を発行または自己株式を処分する場合、かかる株式の払込日の翌日もしくは受渡期日または募集のための基準日がある場合はその日に、発行または処分される株式全てが転換され、当社の普通株式が交付されたものとみなし、当該普通株式1株当たりの転換価額をもって、調整後の転換価額とする。調整後の転換価額は、払込日の翌日もしくは受渡期日以降、または基準日の翌日以降にこれを適用する。但し、本( )による転換価額の調整は、優先株式の発行済株式数の過半数を有する優先株主がかかる調整を不要とした場合には行わない。

( ) 調整前の転換価額を下回る価額の払込みをもって当社の普通株式の発行を請求できる新株予約権または新株予約権付社債を発行する場合、かかる新株予約権または新株予約権付社債の発行日の翌日に、または募集のための基準日がある場合はその日に、発行される新株予約権全てが行使され、当社の普通株式が交付されたものとみなし、当該普通株式1株当たりの発行価額をもって、調整後の転換価額とする。調整後の転換価額は、その発行日の翌日以降又は基準日以降これを適用する。但し、本( )による転換価額の調整は、優先株式の発行済株式数の過半数を有する優先株主がかかる調整を不要とした場合には行わない。

(b) 合併、会社分割、株式交換、株式移転、または資本金の額の減少等により転換価額の調整を必要とする場合には、(a)に準じて適宜調整される。

(c) 転換価額の調整に際し計算を行った結果、調整後転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満にとどまるときは、転換価額の調整はこれを行わない。但し、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生し、転換価額を算出する場合には、調整前転換価額はこの差額を差し引いた額とする。

(d) 転換価額の調整が行われる場合には、当社は、関連事項決定後、優先株主または優先登録株式質権者に対して、その旨並びにその事由、調整後の転換価額、適用の日およびその他の必要事項を書面にて通知しなくてはならない。

優先株式一斉転換基準日

当社の普通株式の東京証券取引所、ジャスダック証券取引所、その他これらに類する国内の証券取引所への上場申請が承認された日。

転換により発行すべき普通株式数

優先株式の転換により発行すべき当社の普通株式数は、次の通りとする。但し、転換の結果発行すべき普通株式の数の算出に当たって1株未満の端数が生じた場合には、会社法第234条に従う。



$$\text{優先株式1株に対して発行する普通株式数} = \frac{\text{転換の効力発生日現在における優先株式1株当たりの優先株式償還請求対価相当額 - 償還プレミアム}}{\text{転換価額}}$$

転換の効力発生

転換の効力は、優先株式一斉転換基準日以降3ヶ月以内の日で別途取締役会で定める日に発生する。

(10)株式の分割もしくは併合、募集株式の割当を受ける権利等

当社は、法令に定める場合を除き、優先株式についての株式の分割または併合を行わない。当社は、優先株主に対しては、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当てまたは新株予約権無償割当ては行わない

(11)優先配当金の除斥期間

当社の定款第37条の規定は、優先配当金及び優先中間配当金に準用する。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法第236条に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年8月7日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月28日)
新株予約権の数(個)	1	1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,790	4,790
新株予約権の行使時の払込金額(円)	40,000	同左
新株予約権の行使期間	定款の定めにより当社が優先株式のすべてを取得した以降	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 40,000 資本組入額 20,000	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年8月24日 (注)1	37,500	239,500	750,000	900,200	750,000	857,848
平成19年12月29日 (注)2	-	239,500	550,000	350,200	750,000	107,848

(注)1. 普通株式

第三者割当

発行価額 40,000円

資本組入額 20,000円

割当先 みずほキャピタル株式会社 2,500株  
 ニスコム株式会社従業員持株会 2,500株

A種優先株式

第三者割当

発行価額 40,000円

資本組入額 20,000円

割当先 エムエイチメザニン投資事業有限責任組合 32,500株

2. 資本金及び資本準備金の減少は、平成19年11月27日開催の臨時株主総会決議による「その他資本剰余金」への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	12	1	-	21	34	
所有株式数(単元)	-	-	-	1,475	10	-	583	2,068	200
所有株式数の割合(%)	-	-	-	71.30	0.48	-	28.22	100.00	

A種優先株式

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	-	-	32,500	-	-	-	32,500	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

普通株式

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社尾上企業	東京都世田谷区等々力5丁目9-12	46,886	22.65
たくたろうホールディングス有 限会社	東京都世田谷区等々力5丁目9-12	39,200	18.94
尾上 卓太郎	東京都世田谷区	30,300	14.64
尾上 浩一	東京都世田谷区	18,010	8.70
日本アジア投資株式会社	東京都千代田区永田町2丁目13-5	15,000	7.24
中央三井グロースキャピタル投 資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋室町3丁目2-8	9,000	4.35
日興コーディアル証券投資事業 組合	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	8,000	3.86
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4-3	7,000	3.38
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区京橋2丁目14-1	6,000	2.90
ニスコム従業員持株会	東京都渋谷区渋谷1丁目15-21	5,664	2.74
計			89.40

A種優先株式

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エムエイチメザニン投資事業有 限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目3-2	32,500	100.00
計			100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現

在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株 式 32,500		
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株 式 206,800	2,068	
単元未満株式	普通株 式 200		
発行済株式総数	239,500		
総株主の議決権		2,068	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数			9,750	405,920,775

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する配当政策を重要な経営課題の一つとして認識しており、今後の事業拡大、業績等を勘案しながら利益配分を行っていくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら、当期については当社の業績を勘案し、普通株式に対する配当は見送らせて頂きました。優先株式につきましては、1株につき、その払込金額に5.00%を乗じて算出した額の配当をその他資本剰余金から行うこととしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年3月25日 定時株主総会決議	A種優先株式	23,149	712.3

## 4【株価の推移】

当社株式は非上場であり、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)		尾上 卓太郎	昭和44年4月29日生	昭和63年10月 当社(旧ニスコサービス株式会社)入社 取締役 平成5年4月 富士通(株)入社 平成10年12月 当社入社 代表取締役副社長 平成12年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成12年3月 株式会社エキスパート・トレード(旧株式会社ケービーエスパーソナル)代表取締役会長 平成13年8月 株式会社エマーズ代表取締役会長 平成16年3月 株式会社ヘッズジャパン代表取締役社長 平成17年1月 株式会社クリエイティブ顧問 平成17年2月 株式会社クリエイティブ代表取締役会長	(注)3	30,300
専務取締役	ビジネスサポート事業本部長	磯 裕章	昭和30年12月6日生	昭和53年4月 株式会社住総(旧株式会社住宅総合センター)入社 平成8年7月 当社(旧ニスコサービス株式会社)入社 平成12年3月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成16年3月 当社専務取締役(現任) 平成16年3月 株式会社ヘッズジャパン取締役(現任) 平成17年1月 株式会社クリエイティブ顧問 平成17年2月 株式会社クリエイティブ取締役 平成17年3月 株式会社シーティーエス取締役(現任)	(注)3	400
常務取締役	ITサービス事業本部長	渡邊 裕	昭和26年5月14日生	昭和51年4月 日本電信電話公社(現日本電信電話株式会社)入社 昭和63年7月 株式会社NTTデータ転籍 平成18年11月 当社入社 常務取締役(現任) 平成19年3月 株式会社エマーズ取締役就任(現任)	(注)3	300
取締役	地域ビジネス事業本部長	諸石 優子	昭和23年7月26日生	昭和42年4月 秋田マツダ販売株式会社 入社 昭和45年1月 東芝商事株式会社 入社 昭和51年4月 当社(旧ニスコサービス株式会社)入社 平成6年6月 当社取締役(現任)	(注)3	300
取締役	ビジネスサポート関西事業部、クリエイティブ事業部、関西人材紹介事業部、関西スタッフセンター部担当	坪井 章子	昭和30年6月5日生	昭和53年4月 三井ホーム株式会社 入社 昭和61年10月 株式会社テンポラリーセンター(現パソナ)入社 平成7年3月 当社(旧ニスコサービス株式会社)入社 平成15年3月 株式会社エキスパート・トレード代表取締役社長 平成17年1月 株式会社クリエイティブ顧問 平成17年2月 同社専務取締役 平成17年3月 当社取締役(現任)	(注)3	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	マネージメントサポート本部、 経理サービス部、財務部、IPO準備室、法務、 リスク担当	串田 実	昭和45年2月22日生	平成4年4月 日本アジア投資株式会社 入社 平成16年12月 当社非常勤取締役 平成17年9月 当社取締役(現任) 平成18年3月 株式会社シーティーエス取締役 (現任)	(注)3	200
取締役	経営企画室、特 定法人営業部担 当	工藤 和重	昭和35年8月7日生	昭和60年1月 サンシナップス株式会社 入社 平成3年3月 三浦商事株式会社 入社 平成7年8月 当社(旧ニスコサービス株式 社)入社 平成18年3月 株式会社シーティーエス取締役 (現任) 平成18年3月 当社取締役(現任)	(注)3	200
取締役		関口 明郎	昭和18年1月1日生	昭和36年4月 富士通信機製造株式会社(現富士 通株式会社)入社 平成13年4月 当社(旧ニスコサービス株式 社)入社 平成13年6月 当社常務取締役 平成14年6月 株式会社エマーズ取締役 平成19年3月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成19年3月 当社非常勤取締役就任(現任)	(注)3	300
取締役		辻 晴雄	昭和7年12月6日生	昭和30年3月 早川電機工業株式会社(現 シャープ株式会社)入社 昭和52年6月 同社取締役 昭和61年6月 同社代表取締役社長 平成10年6月 同社相談役 平成17年3月 当社非常勤取締役(現任)	(注)3	-
取締役		細窪 政	昭和36年2月3日生	平成元年7月 日本アジア投資株式会社入社 平成18年12月 当社非常勤取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		北山 三人	昭和31年2月22日生	昭和55年4月 日本エヌ・シー・アール株式 社 入社 平成8年3月 当社(旧ニスコサービス株式 社)入社 平成12年3月 当社取締役 平成17年9月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	200
監査役		矢作 憲一	昭和17年12月2日生	昭和41年4月 日本アイ・ビー・エム株式 社 入社 平成11年3月 同社常勤監査役 平成15年3月 当社非常勤監査役(現任) 平成15年10月 有限会社汎総合研究所 取締役会 長(現任)	(注)5	-
計						32,700

- (注) 1. 取締役 辻晴雄及び細窪政は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役 矢作憲一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 平成19年3月29日就任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。  
4. 平成17年9月7日就任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。  
5. 平成20年3月25日就任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

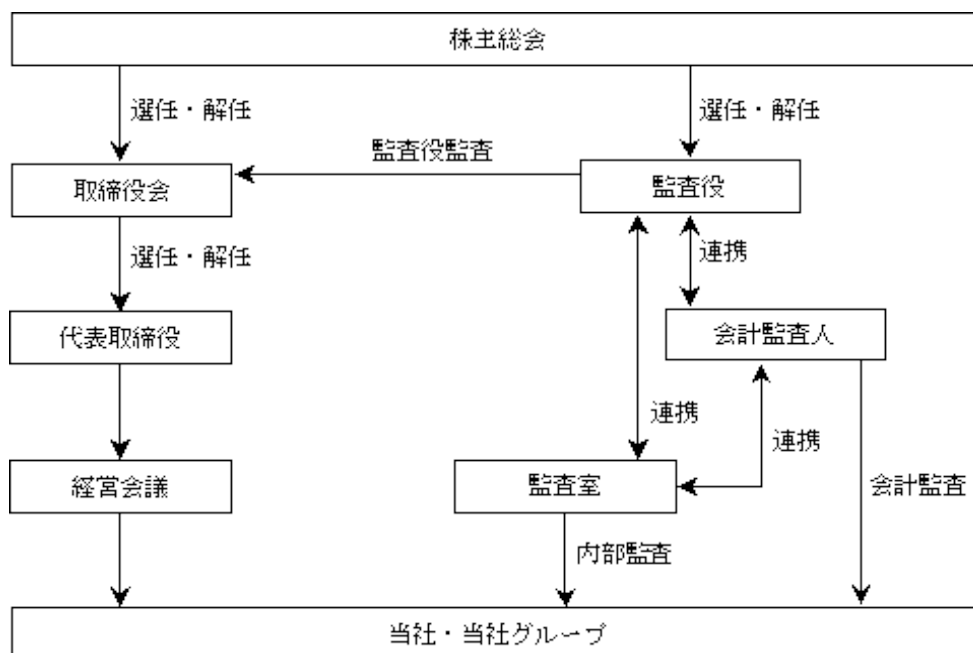
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主をはじめ、顧客、経営者、従業員、派遣労働者の方々等、企業の利害関係者の利益を調整し確保することで、企業価値を持続的に高めてゆくことと考えております。このために、コンプライアンス、リスク管理を徹底し、内部統制システムをルールに則り運用することが大切であると認識しております。また、全役職員に常に高い倫理観を求め、教育指導を実施し、顧客をはじめ社会からの信用を高める不断の努力をいたしております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部監査システムの整備の状況等

#### 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。また、取締役会については社外取締役を選任し、経営方針の決定及び業務監督を実施しているほか、監査室を通じた業務監査により、コーポレート・ガバナンスの体制を構築しております。

#### 当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要図



#### 会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### 監査役

当社は監査役制度を採用しており、監査役は2名で構成され、うち1名の監査役は社外監査役であります。監査役は取締役会、経営会議等経営上重要な会議に出席するほか、監査室と連携して業務監査を実施し、取締役の業務を厳正に監査しております。

##### 取締役会

取締役会は、全社的視野に立った経営の方針決定及び業務の監督を行い、毎月定期的に行われ、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。ガバナンスの強化を目的に非常勤の社外取締役を2名選任しております。

##### 経営会議

経営会議は、取締役会が決定した基本方針に基づき、会社業務執行の基本的な事項を審議・決定し、事業活動の総合調整と会社全般にわたる内部統制を行う機関であります。また、取締役会規則に定める決議事項の一部についてその委任を受け、決議執行しております。ただし、決議事項及び決議執行の状況を取締役に報告することになっております。経営会議は毎週開催されており、原則として常勤の取締役により構成されております。

## 監査室

社長直轄の組織として監査室を設置し、1名を配置しております。監査室は業務監査を行っており、その業務範囲は、会社の業務活動が会社の方針・計画・制度・諸規程に従い適正かつ妥当に運用されているかを監査することとなっております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

監査室は、監査の範囲に定められた内容を定期的に把握するとともに、社長の命を受け臨時的に監査を実施しております。監査の対象は、子会社も含めております。

監査役は、取締役会、経営会議などの重要な会議に出席するとともに、取締役及び関係会社幹部からの報告の聴取、重要な書類の閲覧、監査室との会議、会計監査人との協議を行い、業務の執行状況全般を監視し、結果を取締役会に報告し、必要に応じて助言・是正勧告を行っております。

### 会計監査の状況

当社は、証券取引法に基づく会計監査を太陽A S G監査法人に委嘱しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行役員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

#### ・業務を執行した公認会計士

氏名	所属	継続監査年数
指定社員・業務執行社員 遠藤 了	太陽A S G監査法人	1年
指定社員・業務執行社員 大村 茂	太陽A S G監査法人	1年

#### ・会計監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補 2名

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役2名と当社の間、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役1名と当社の間、取引関係その他の利害関係はありません。

## (2) リスク管理体制の整備の状況

### プライバシー・マークの取得

個人情報保護の取り組み強化のため、平成14年10月に財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシー・マークの認定を取得し、その後セミナーの開催等を通じて、全社員への徹底を図っております。

### ISO27001の取得

渋谷本社内の情報資産保護を図るため、平成17年1月に財団法人品質保証機構よりISO27001（情報セキュリティマネジメント）の認証を受け、その後セミナー等を通じて、関係社員への徹底を図っております。

## (3) 役員報酬の内容

### 取締役及び監査役の報酬

取締役 10名 87,706千円（うち社外取締役1名の報酬 3,600千円）

監査役 2名 15,487千円（うち社外監査役1名の報酬 3,600千円）

（注）報酬限度額 取締役 年間 100,000千円（ に該当する金額は含まず）

監査役 年間 30,000千円

使用人兼務取締役に対する使用人給与（含む賞与）額

5名 44,661千円

## (4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 17,000千円

上記以外の報酬 なし

## (5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、太陽A S G監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 あずさ監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 太陽A S G監査法人

### 1【連結財務諸表等】

#### (1)【連結財務諸表】

##### 【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	2,418,277		2,636,773	
2. 受取手形及び売掛金	2, 3	3,875,941		3,605,224	
3. たな卸資産		246,359		88,297	
4. 未収入金		1,325,622		-	
5. 繰延税金資産		435,141		175,111	
6. その他		138,716		166,853	
貸倒引当金		704,000		8,557	
流動資産合計		7,736,058	74.7	6,663,703	76.0
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		442,772		255,583	
減価償却累計額		343,720	99,051	167,936	87,647
(2) 機械装置及び運搬具		20,456		20,456	
減価償却累計額		17,622	2,834	18,689	1,766
(3) 土地	1	96,766		26,766	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
(4) その他		211,427			206,406		
減価償却累計額		152,882	58,544		156,680	49,723	
有形固定資産合計			257,196	2.5		165,903	1.9
2. 無形固定資産							
(1) のれん			1,109,232			743,290	
(2) その他			215,172			200,308	
無形固定資産合計			1,324,405	12.8		943,598	10.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			166,128			126,885	
(2) 繰延税金資産			507,557			476,816	
(3) 長期未収入金						1,367,058	
(4) その他			361,632			389,049	
貸倒引当金			3,490			1,370,008	
投資その他の資産合計			1,031,828	10.0		989,800	11.3
固定資産合計			2,613,429	25.3		2,099,303	24.0
資産合計			10,349,487	100.0		8,763,006	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		370,728		340,794	
2. 短期借入金	1	2,045,850		434,000	
3. 一年以内返済予定長期 借入金		695,188		624,688	
4. 一年以内償還予定社債		50,000		50,000	
5. 未払金		1,013,979		878,804	
6. 未払法人税等		111,050		271,444	
7. 未払費用				477,604	
7. 賞与引当金		337,434		373,877	
8. 役員賞与引当金		18,000		34,037	
9. その他		1,082,526		651,755	
流動負債合計		5,724,757	55.3	4,137,007	47.2
固定負債					
1. 社債		75,000		25,000	
2. 長期借入金		2,020,442		1,395,754	
3. 退職給付引当金		1,432,404		1,440,176	
4. 役員退職慰労引当金		122,109		116,450	
5. その他		1,067		600	
固定負債合計		3,651,023	35.3	2,977,980	34.0
負債合計		9,375,781	90.6	7,114,988	81.2
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		150,200	1.5	350,200	4.0
2. 資本剰余金		107,848	1.0	1,407,848	16.0
3. 利益剰余金		672,023	6.5	169,832	1.9
株主資本合計		930,071	9.0	1,588,215	18.1
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		38,300	0.3	17,882	0.2
評価・換算差額等合計		38,300	0.3	17,882	0.2
少数株主持分		5,334	0.1	41,920	0.5
純資産合計		973,706	9.4	1,648,018	18.8
負債純資産合計		10,349,487	100.0	8,763,006	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			28,853,553	100.0	28,155,578	100.0	
売上原価			24,206,382	83.9	23,404,594	83.1	
売上総利益			4,647,170	16.1	4,750,984	16.9	
販売費及び一般管理費	1		4,460,162	15.5	4,105,363	14.6	
営業利益			187,008	0.6	645,620	2.3	
営業外収益							
1. 受取利息		1,101			2,886		
2. 受取配当金		2,675			3,168		
3. 受取賃貸料		1,320			-		
4. 金利スワップ評価益		2,897			-		
5. 保険解約金		7,284			3,897		
6. 保険事務取扱手数料		-			1,633		
7. その他		4,372	19,651	0.1	2,859	14,445	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		82,892			80,972		
2. 手形売却損		-			10,430		
3. 訴訟費用					36,086		
4. 株式交付費					31,400		
5. その他		16,200	99,092	0.3	4,788	163,677	0.6
経常利益			107,567	0.4	496,388	1.8	
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-			212		
2. 投資有価証券売却益		12			-		
3. 解約違約金収入		33,000			-		
4. 関係会社株式売却益		6,423			-		
5. 償却債権取立益		27,662			-		
6. その他		476	67,574	0.2	-	212	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	310			-		
2. 固定資産除却損	4	15,102			824		
3. 減損損失	5	61,877			-		
4. 貸倒引当金繰入額		677,647			669,167		
5. 原状回復費用		7,000			5,600		
6. その他		451	762,388	2.6	675,592	2.4	
税金等調整前当期純損失			587,247	2.0	178,991	0.6	
法人税、住民税及び事業税		161,751			313,271		
法人税等調整額		274,140	112,388	0.4	307,358	620,630	2.2
少数株主利益又は少数株主損失( )			1,809	0.0	42,234	0.2	
当期純損失			473,048	1.6	841,855	3.0	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	140,200	97,848	1,195,072	1,433,120
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	10,000	10,000		20,000
剰余金の配当（注）			10,000	10,000
役員賞与（注）			40,000	40,000
当期純損失			473,048	473,048
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	10,000	10,000	523,048	503,048
平成18年12月31日 残高（千円）	150,200	107,848	672,023	930,071

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高（千円）	30,458	30,458	-	1,463,578
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				20,000
剰余金の配当（注）				10,000
役員賞与（注）				40,000
当期純損失				473,048
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	7,842	7,842	5,334	13,177
連結会計年度中の変動額合計（千円）	7,842	7,842	5,334	489,871
平成18年12月31日 残高（千円）	38,300	38,300	5,334	973,706

（注）平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	150,200	107,848	672,023	930,071
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	750,000	750,000		1,500,000
減資	550,000	550,000		-
当期純損失			841,855	841,855
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	200,000	1,300,000	841,855	658,144
平成19年12月31日 残高（千円）	350,200	1,407,848	169,832	1,588,215

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	38,300	38,300	5,334	973,706
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				1,500,000
減資				-

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期純損失				841,855
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	20,417	20,417	36,585	16,167
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	20,417	20,417	36,585	674,311
平成19年12月31日 残高（千円）	17,882	17,882	41,920	1,648,018

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		587,247	178,991
減価償却費		90,959	90,891
のれん償却額		449,971	367,038
賞与引当金の増加額		18,586	36,443
役員賞与引当金の増加額		18,000	16,037
退職給付引当金の増加額(減少額)		37,295	7,771
役員退職慰労引当金の減少額		32,190	5,659
貸倒引当金の増加額		658,190	671,074
受取利息及び受取配当金		3,776	6,055
支払利息		82,892	80,972
減損損失		61,877	
固定資産除却損		15,102	824
投資有価証券売却益		12	
解約違約金収入		33,000	
保険解約益		7,284	3,897
売上債権の減少額		339,111	270,716
たな卸資産の減少額			158,061
未収入金の増加額		319,813	51,931
仕入債務の減少額		14,765	29,933
未払金の減少額		161,847	141,869
未払費用の増加額		31,769	16,584
前受金の減少額		16,893	3,890
前払費用の減少額		2,753	4,934
預り金の増加額		8,324	28,565
役員賞与の支払額		40,000	
株式交付費			31,400
訴訟費用			36,086
その他		41,957	60,327
小計		481,454	1,334,847
利息及び配当金の受取額		3,775	6,020
利息の支払額		81,480	77,154
訴訟費用の支払額			36,086
法人税等の支払額		97,732	111,571
営業活動によるキャッシュ・フロー		306,017	1,116,056

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		474,338	273,929
定期預金の払戻による収入		537,639	462,719
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入	2	231,267	
子会社株式取得による支出		44,038	2,805
有形固定資産の取得による支出		30,953	12,686
有形固定資産の売却による収入		11	72,994
無形固定資産の取得による支出		93,734	39,275
投資有価証券の取得による支出		2,419	2,854
投資有価証券の売却による収入		90	
敷金保証金の返還による収入		72,319	4,241
敷金保証金の差入による支出			33,423
保険積立金の解約による収入		38,061	3,897
その他の収入		624	800
その他の支出		18,505	10
投資活動によるキャッシュ・フロー		216,024	179,667



		前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		3,071,400	1,611,850
長期借入れによる収入		2,688,130	
長期借入金の返済による支出		160,000	695,188
社債の償還による支出		50,000	50,000
配当金の支払額		10,000	
株式の発行による収入		20,000	1,468,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		583,270	888,438
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額		61,228	407,286
現金及び現金同等物期首残高		2,147,899	2,086,671
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,086,671	2,493,957

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 (株)エマーズ (株)ヘッズジャパン (株)シーティーエス パロン警備保障(株)は、平成18年4月11日付けで全株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。	(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 (株)エマーズ (株)ヘッズジャパン (株)シーティーエス
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>a. 有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法に基づく原価法</p> <p>b. たな卸資産          商品          主として先入先出法による原価法          原材料          主として先入先出法による原価法          仕掛品          個別法に基づく原価法</p> <p>a. 有形固定資産          定率法          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 3～38年          機械装置及び運搬具 2～6年</p> <p>b. 無形固定資産          定額法を採用しております。          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>a. 有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>b. たな卸資産          商品          同左          原材料          同左          仕掛品          同左</p> <p>a. 有形固定資産          同左</p> <p>(会計方針の変更)          法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。          この変更による営業利益及び経常利益、税金等調整前当期純損失に与える影響額は僅少であります。</p> <p>b. 無形固定資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>a. 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b. 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>c. 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が18,000千円減少し、税金等調整前当期純損失は18,000千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>d. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>e. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>a. 貸倒引当金 同左</p> <p>b. 賞与引当金 同左</p> <p>c. 役員賞与引当金 同左</p> <p>d. 退職給付引当金 同左</p> <p>e. 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>a. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの及び相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの。</p> <p>c. ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>a. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>c. ヘッジ方針 同左</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>a. 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>a. 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度            (自 平成18年1月1日            至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度            (自 平成19年1月1日            至 平成19年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)            当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。            従来の資本の部の合計に相当する金額は968,371千円であります。            なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 1. 前連結会計年度まで区分掲記していた「未収入金」(当連結会計年度末の残高は2,417千円)は、資産の合計額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。 2. 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「未払費用」は459,264千円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当連結会計年度は1,320千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険事務取扱手数料」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「保険事務取扱手数料」の金額は1,373千円であります。 3. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「手形売却損」の金額は1,513千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の減少額」は、前連結会計年度は、「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「たな卸資産の減少額」は90,148千円であります。 2. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金保証金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「敷金保証金の差入による支出」の金額は15,502千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)								
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">93,065千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,065</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金127,750千円の担保に供しております。</p>	預金	93,065千円	土地	70,000	計	163,065	<p>1</p>		
預金	93,065千円								
土地	70,000								
計	163,065								
<p>2 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">10,217 千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">7,557</td> </tr> </table>	受取手形	10,217 千円	割引手形	7,557	<p>2 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">9,465 千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">8,410</td> </tr> </table>	受取手形	9,465 千円	割引手形	8,410
受取手形	10,217 千円								
割引手形	7,557								
受取手形	9,465 千円								
割引手形	8,410								
<p>3 受取手形割引高は、123,325千円であります。</p>	<p>3 受取手形割引高は、124,805千円であります。</p>								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,196千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,000</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,362,122</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">68,041</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">22,836</td></tr> <tr><td>採用費</td><td style="text-align: right;">484,611</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">449,971</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">310 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,813千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">5,771</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3,430</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">15,102</td></tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">島根県松江市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">34,589千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">27,288千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業の種類別セグメントを基礎にグルーピングを行っております。なお事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱っております。</p> <p>当連結会計年度において、帳簿価格に対し著しく時価が下落している遊休建物及び土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(61,877千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産は売却予定のため、回収可能価額は売買契約上の譲渡価格から処分費用を控除した正味売却価額に基づき評価しております。</p>	役員退職慰労引当金繰入額	20,196千円	役員賞与引当金繰入額	18,000	従業員給与	1,362,122	賞与引当金繰入額	68,041	退職給付費用	22,836	採用費	484,611	のれん償却額	449,971	工具器具備品	310 千円	計	310	建物及び構築物	5,813千円	機械装置及び運搬具	86	工具器具備品	5,771	ソフトウェア	3,430	計	15,102	場所	用途	種類	減損損失	島根県松江市	遊休	建物	34,589千円	土地	27,288千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,820千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,587</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,363,376</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,841</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">45,667</td></tr> <tr><td>採用費</td><td style="text-align: right;">395,044</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">367,038</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">212 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">575</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">824</td></tr> </table> <p>5</p>	役員退職慰労引当金繰入額	7,820千円	役員賞与引当金繰入額	33,587	従業員給与	1,363,376	賞与引当金繰入額	33,841	退職給付費用	45,667	採用費	395,044	のれん償却額	367,038	土地	212 千円	計	212	建物	77	工具器具備品	575	ソフトウェア	172	計	824
役員退職慰労引当金繰入額	20,196千円																																																																
役員賞与引当金繰入額	18,000																																																																
従業員給与	1,362,122																																																																
賞与引当金繰入額	68,041																																																																
退職給付費用	22,836																																																																
採用費	484,611																																																																
のれん償却額	449,971																																																																
工具器具備品	310 千円																																																																
計	310																																																																
建物及び構築物	5,813千円																																																																
機械装置及び運搬具	86																																																																
工具器具備品	5,771																																																																
ソフトウェア	3,430																																																																
計	15,102																																																																
場所	用途	種類	減損損失																																																														
島根県松江市	遊休	建物	34,589千円																																																														
		土地	27,288千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	7,820千円																																																																
役員賞与引当金繰入額	33,587																																																																
従業員給与	1,363,376																																																																
賞与引当金繰入額	33,841																																																																
退職給付費用	45,667																																																																
採用費	395,044																																																																
のれん償却額	367,038																																																																
土地	212 千円																																																																
計	212																																																																
建物	77																																																																
工具器具備品	575																																																																
ソフトウェア	172																																																																
計	824																																																																



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	200,000	2,000	-	202,000
合計	200,000	2,000	-	202,000

(注) 普通株式の発行済株式の増加2,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	10,000	50	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	202,000	5,000	-	207,000
A種優先株式(注)2	-	32,500	-	32,500
合計	202,000	37,500	-	239,500

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加5,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. A種優先株式の発行済株式の増加32,500株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月25日 定時株主総会	A種優先株式	23,149	712.3	平成19年12月31日	平成20年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,418,277千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">331,606</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,086,671</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりパロン警備保障株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにパロン警備保障株式会社株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">147,516</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">532,723</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">259,115</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">81,940</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">69,184</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">38,732</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">231,267</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,418,277千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	331,606	現金及び現金同等物	2,086,671	流動資産	147,516	固定資産	532,723	流動負債	259,115	固定負債	81,940	その他	69,184	株式の売却価額	270,000	現金及び現金同等物	38,732	差引：売却による収入	231,267	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,636,773千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">142,816</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,493,957</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	2,636,773千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	142,816	現金及び現金同等物	2,493,957
現金及び預金勘定	2,418,277千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	331,606																												
現金及び現金同等物	2,086,671																												
流動資産	147,516																												
固定資産	532,723																												
流動負債	259,115																												
固定負債	81,940																												
その他	69,184																												
株式の売却価額	270,000																												
現金及び現金同等物	38,732																												
差引：売却による収入	231,267																												
現金及び預金勘定	2,636,773千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	142,816																												
現金及び現金同等物	2,493,957																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	83,451	58,641	24,810	工具器具備品	65,089	14,668	50,421
合計	83,451	58,641	24,810	合計	65,089	14,668	50,421
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			11,910千円	1年内			14,221千円
1年超			13,914千円	1年超			38,773千円
合計			25,824千円	合計			52,995千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			25,938千円	支払リース料			17,469千円
減価償却費相当額			24,100千円	減価償却費相当額			16,231千円
支払利息相当額			945千円	支払利息相当額			1,233千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	71,738	149,377	77,639
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	71,738	149,377	77,639
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,689	14,578	1,110
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	15,689	14,578	1,110
合計		87,427	163,956	76,528

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
90	12	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	2,172

当連結会計年度(平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	73,553	114,075	40,521
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	73,553	114,075	40,521
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,729	12,137	4,591
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	16,729	12,137	4,591
合計		90,282	126,213	35,930

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 其他有価証券	
非上場株式	672

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は、借入金の元本の範囲内で、金利情勢に応じて、資金調達コストの軽減を目的として利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関のみであり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引の契約に際しては、担当役員並びに代表取締役の決裁を受け、承認された取引内容及び限度額等に基づき、経理部にて実行及びリスクの一元管理を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を表すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成18年12月31日)				当連結会計年度(平成19年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ	300,000		467	467				
	合計	300,000		467	467				

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引 ... 金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。一部の子会社では、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,595,341	1,642,360
(2) 年金資産(千円)	62,714	70,679
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	1,532,626	1,571,681
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	86,018	121,672
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	14,203	9,832
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5) (千円)	1,432,404	1,440,176

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
退職給付費用(千円)	131,495	159,184
(1) 勤務費用(千円)	92,801	117,035
(2) 利息費用(千円)	16,162	18,287
(3) 期待運用収益(千円)	1,139	1,254
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	4,371	4,371
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	19,300	20,745

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	7	7
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	7	7

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成18年12月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)
(繰延税金資産)	(千円)
賞与引当金損金算入限度超過額	137,630
退職給付引当金損金算入限度超過額	582,845
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	49,966
繰越欠損金	81,826
減損損失	25,222
未実現利益調整額	1,498
貸倒引当金損金算入限度超過額	280,902
その他	85,569
繰延税金資産小計	1,245,461
評価性引当額	271,772
繰延税金資産合計	973,689
(繰延税金負債)	
有価証券評価差額金	30,989
繰延税金負債合計	30,989
繰延税金資産の純額	942,699

(注) 1. 繰延税金資産の純額は、連結財務諸表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	435,141千円
固定資産 - 繰延税金資産	507,557千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳については、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

当連結会計年度(平成19年12月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
(繰延税金資産)	(千円)
賞与引当金損金算入限度超過額	123,583
退職給付引当金損金算入限度超過額	469,999
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	42,588
繰越欠損金	134,011
関係会社株式評価損失	29,610
未払事業税	21,679
未払事業所税	15,314
貸倒引当金損金算入限度超過額	557,483
ゴルフ会員権評価損	13,064
その他	25,347
繰延税金資産小計	1,432,683
評価性引当額	766,353
繰延税金資産合計	666,330
(繰延税金負債)	
有価証券評価差額金	14,403
繰延税金負債合計	14,403
繰延税金資産の純額	651,927

(注) 1. 繰延税金資産の純額は、連結財務諸表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	175,111千円
固定資産 - 繰延税金資産	476,816千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった



重要な項目別の内訳については、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	ITサービス事業 (千円)	ビジネスサポート事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,428,597	16,296,261	1,128,694	28,853,553	-	28,853,553
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	51,318	50,595	2,336	104,251	(104,251)	-
計	11,479,916	16,346,856	1,131,031	28,957,804	(104,251)	28,853,553
営業費用	10,975,053	16,545,606	1,136,654	28,657,314	9,230	28,666,545
営業利益(又は営業損失)	504,862	(198,749)	(5,623)	300,490	(113,481)	187,008
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	3,903,179	3,491,398	725,923	8,120,501	2,228,986	10,349,487
減価償却費	8,916	9,799	15,444	34,160	56,799	90,959
減損損失	61,877			61,877		61,877
資本的支出	4,700	998	782	6,481	112,620	119,101

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、役務提供の形態別に区分しております。

2. 各事業区分の主要業務

事業区分	主要サービス
ITサービス事業	システム開発、システム運用サポート
ビジネスサポート事業	人材派遣業務、人材紹介事業
その他事業	印刷、広告宣伝制作

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は113,681千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,253,782千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)c.に記載のとおり、当連結会計年度より

「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は18,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	ITサービス事業 (千円)	ビジネスサポート事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,636,716	15,634,710	884,151	28,155,578		28,155,578
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	58,173	39,725	3,428	101,327	(101,327)	

	ITサービス事業 (千円)	ビジネスサポート事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
計	11,694,890	15,674,436	887,579	28,256,906	(101,327)	28,155,578
営業費用	10,723,275	15,764,910	932,970	27,421,156	88,801	27,509,957
営業利益(又は営業損失)	971,615	(90,474)	(45,390)	835,750	(190,129)	645,620
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,810,510	3,165,617	549,716	6,525,844	2,237,162	8,763,006
減価償却費	10,426	7,759	8,883	27,069	63,822	90,891
資本的支出	20,663	685		21,348	37,307	58,656

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、役務提供の形態別に区分しております。

2. 各事業区分の主要業務

事業区分	主要サービス
ITサービス事業	システム開発、システム運用サポート
ビジネスサポート事業	人材派遣業務、人材紹介事業
その他事業	印刷、広告宣伝制作

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は200,800千円であり、その主なものは役員、経理・経営企画部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,421,657千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）及び当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	トヨタカローラ新大阪(株) (注) <sup>3</sup>	大阪市	100,000		なし	なし	なし	サービスの提供 (人材派遣)	3,731	売掛金	601

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引条件と同様に決定しております。

3. トヨタカローラ新大阪(株)は、当社の代表取締役である尾上卓太郎の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	4,793.92円	1株当たり純資産額	1,366.90円
1株当たり当期純損失金額	2,353.32円	1株当たり当期純損失金額	4,244.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	973,706	1,648,018
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	5,334	1,365,070
(うち少数株主持分)	(5,334)	(41,920)
(うちA種優先株式払込金額)	(-)	(1,300,000)
(うちA種優先株式配当額)	(-)	(23,149)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	968,371	282,948
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	202,000	207,000

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
当期純損失(千円)	473,048	841,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	23,149
(うちA種優先株式に対する配当額)	(-)	(23,149)
普通株式に係る当期純損失(千円)	473,048	865,005
期中平均株式数(株)	201,014	203,781

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>1. 連結子会社株式会社ヘッズジャパンの事業停止について</p> <p>株式会社ヘッズジャパンは、平成19年12月期の決算において債務超過となりました。平成19年11月、12月と資金援助を行ってまいりましたが、融資時の事業計画と第一四半期の実績が乖離しており、今後の見込みにも確信がないことと、再度融資の必要性があり、平成20年2月18日の経営会議にて事業停止することにしました。</p> <p>なお、具体的な事項は現時点では未確定であります。</p>
	<p>2. 自己株式の取得</p> <p>平成20年3月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類        当社A種優先株式</p> <p>取得する株式の総数        9,750株</p> <p>取得価額の総額        405,920千円</p> <p>(2) 取得日        平成20年3月25日</p> <p>(3) 自己株式の取得理由        A種優先株式は5%の配当を定めており、資金調達コストが借入と比較しても高いため。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社エマーズ	第1回無担保社債	平成16年3月 31日	62,500 (25,000)	37,500 (25,000)	0.69	無担保	平成21年3月 31日
株式会社エマーズ	第2回無担保社債	平成16年3月 31日	62,500 (25,000)	37,500 (25,000)	0.69	無担保	平成21年3月 31日
合計			125,000 (50,000)	75,000 (50,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の( )内書は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	25,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,045,850	434,000	1.948	
1年以内返済予定長期借入金	695,188	624,688	1.746	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,020,442	1,395,754	1.709	平成21年~23年
その他の有利子負債				
合計	4,761,480	2,454,442		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	599,688	585,688	210,378	



( 2 ) 【その他】

1. 訴訟

当社は、売買取引に伴う以下の2件の訴訟を提起いたしました。

提訴の原因となっている取引は日本アイビーエム株式会社の元事業部長が中心となって成立させた取引であり、提訴先として仕入先、販売先、使用者責任として日本アイビーエム株式会社を被告としております。

平成19年5月23日、東京地方裁判所に以下の訴訟を提起いたしました。

日本アイビーエム株式会社(損害賠償請求金額：1,261,675千円及び遅延損害金)

三菱スペースソフトウェア株式会社(売買代金請求金額：1,433,723千円及び遅延損害金)

AT&Tグローバル・サービス株式会社(現AT&Tジャパン株式会社)(損害賠償請求金額：1,261,675千円及び遅延損害金)

平成19年12月26日、東京地方裁判所に以下の訴訟を提起いたしました。

日本アイビーエム株式会社(損害賠償請求金額：33,600千円および遅延損害金)

株式会社ネットマークス(代金支払請求金額：42,000千円および遅延損害金)

三菱スペースソフトウェア株式会社(損害賠償請求金額：33,600千円および遅延損害金)

なお、未回収債権 1,324,758千円および 42,000千円に対しては、100%相当額を貸倒引当金として特別損失に計上しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			1,815,320		2,002,528	
2.受取手形	1.2		39,514		38,848	
3.売掛金			3,028,268		2,740,047	
4.商品			9,865		9,386	
5.原材料			1,358		1,460	
6.仕掛品			193,733		58,690	
7.前払費用			59,089		51,579	
8.繰延税金資産			422,161		162,500	
9.未収入金			1,328,748			
10.その他			38,969		70,441	
貸倒引当金			700,816		3,061	
流動資産合計			6,236,213	70.7	5,132,421	71.0
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		165,931		165,626		
減価償却累計額		91,604	74,327	101,851	63,775	
(2)機械及び装置		2,958		2,958		
減価償却累計額		2,743	214	2,773	185	
(3)車両運搬具		11,701		11,701		
減価償却累計額		10,032	1,668	10,635	1,066	
(4)工具器具備品		187,681		182,417		
減価償却累計額		133,324	54,357	136,826	45,590	
(5)土地			26,766		26,766	
有形固定資産合計			157,335	1.8	137,384	1.9
2.無形固定資産						
(1)のれん			1,254,793		836,529	
(2)ソフトウェア			170,530		148,678	
(3)電話加入権			32,455		32,455	
(4)その他			933		833	
無形固定資産合計			1,458,713	16.5	1,018,496	14.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			6,939		4,823
(2) 関係会社株式			214,558		144,593
(3) 関係会社長期貸付金					19,000
(4) 長期前払費用			271		545
(5) 敷金保証金			271,053		300,240
(6) 繰延税金資産			523,652		477,200
(7) 長期未収入金					1,367,058
(8) その他			20,709		20,209
貸倒引当金			3,200		1,388,758
投資損失引当金			68,311		
投資その他の資産合計			965,674	11.0	944,912
固定資産合計			2,581,723	29.3	2,100,794
資産合計			8,817,936	100.0	7,233,216

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		183,239		128,223	
2. 短期借入金		1,679,000		370,000	
3. 一年以内返済予定長期 借入金		663,188		600,688	
4. 未払金		912,700		768,065	
5. 未払費用		383,333		395,747	
6. 未払法人税等		70,800		256,084	
7. 未払消費税等		237,954		231,235	
8. 預り金		280,026		304,393	
9. 賞与引当金		244,471		278,012	
10. 役員賞与引当金		18,000		30,000	
11. その他		9,367		2,148	
流動負債合計		4,682,082	53.1	3,364,599	46.5
固定負債					
1. 長期借入金		1,962,442		1,361,754	
2. 退職給付引当金		1,163,548		1,155,074	
3. 役員退職慰労引当金		80,787		82,111	
固定負債合計		3,206,778	36.4	2,598,940	35.9
負債合計		7,888,860	89.5	5,963,539	82.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		150,200	1.7	350,200	4.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		107,848		107,848	
(2) その他資本剰余金				1,300,000	
資本剰余金合計		107,848	1.2	1,407,848	19.5
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		35,050		35,050	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		1,065,000			
繰越利益剰余金		429,007		522,151	
利益剰余金合計		671,043	7.6	487,101	6.7
株主資本合計		929,091	10.5	1,270,946	17.6
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		15	0.0	1,270	0.0
評価・換算差額等合計		15	0.0	1,270	0.0
純資産合計		929,076	10.5	1,269,676	17.6
負債純資産合計		8,817,936	100.0	7,233,216	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		23,886,607	100.0	22,670,449	100.0
売上原価		20,050,322	83.9	18,815,161	83.0
売上総利益		3,836,285	16.1	3,855,288	17.0
販売費及び一般管理費	2	3,880,789	16.3	3,584,162	15.8
営業利益又は営業損失 ( )		44,504	0.2	271,126	1.2
営業外収益					
1. 受取利息		478		1,967	
2. 受取配当金		59		69	
3. 経営指導料収入	1	-		10,500	
4. 受取保険解約益		7,217			
5. その他		1,978	0.0	2,512	0.1
営業外費用					

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
1. 支払利息		65,437			72,421		
2. 手形売却損		8,750			10,430		
3. 訴訟費用					36,086		
4. 株式交付費					31,400		
5. その他		5,454	79,643	0.3	558	150,896	0.7
経常利益又は経常損失 ( )			114,412	0.5		135,278	0.6
特別利益							
1. 解約違約金収入		33,000	33,000	0.1			
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	310					
2. 固定資産除却損	4	14,670			643		
3. 投資損失引当金繰入額		12,370					
4. 貸倒引当金繰入額		678,798			688,092		
5. 関係会社株式売却損		63,344					
6. 関係会社株式評価損					4,458		
7. 原状回復費用		7,000	776,493	0.3	5,600	698,794	3.1
税引前当期純損失			857,906	3.6		563,515	2.5
法人税、住民税及び事業 税		118,535			287,654		
法人税等調整額		278,523	159,988	0.7	306,974	594,629	2.6
当期純損失			697,919	2.9		1,158,145	5.1

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	263,299	1.4	246,210	1.3
労務費		17,342,187	86.9	16,744,429	89.6
経費		2,341,019	11.7	1,689,477	9.1
当期総製造費用		19,946,505	100.0	18,680,118	100.0
期首仕掛品たな卸高		297,549		193,733	
合計		20,244,055		18,873,851	
期末仕掛品たな卸高		193,733		58,690	
当期売上原価		20,050,322		18,815,161	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																				
<p>1. 原価計算の方法            当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注費</td> <td>1,847,729</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>154,240</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>84,502</td> </tr> <tr> <td>備品消耗品費</td> <td>111,113</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	外注費	1,847,729	旅費交通費	154,240	賃借料	84,502	備品消耗品費	111,113	<p>1. 原価計算の方法            当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注費</td> <td>1,211,835</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>128,570</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>87,319</td> </tr> <tr> <td>備品消耗品費</td> <td>93,163</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	外注費	1,211,835	旅費交通費	128,570	賃借料	87,319	備品消耗品費	93,163
科目	金額(千円)																				
外注費	1,847,729																				
旅費交通費	154,240																				
賃借料	84,502																				
備品消耗品費	111,113																				
科目	金額(千円)																				
外注費	1,211,835																				
旅費交通費	128,570																				
賃借料	87,319																				
備品消耗品費	93,163																				

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日 残高 (千円)	140,200	97,848	97,848	35,050	1,065,000	318,913	1,418,963	1,657,011
事業年度中の変動額								
新株の発行	10,000	10,000	10,000					20,000
剰余金の配当(注)						10,000	10,000	10,000
役員賞与(注)						40,000	40,000	40,000
当期純損失						697,919	697,919	697,919
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	10,000	10,000	10,000	-	-	747,919	747,919	727,919
平成18年12月31日 残高 (千円)	150,200	107,848	107,848	35,050	1,065,000	429,007	671,043	929,091

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	308	308	1,656,702
事業年度中の変動額			
新株の発行			20,000
剰余金の配当(注)			10,000
役員賞与(注)			40,000
当期純損失			697,919
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	293	293	293
事業年度中の変動額合計 (千円)	293	293	727,626
平成18年12月31日 残高 (千円)	15	15	929,076

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰 余金		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余 金	
平成18年12月31日 残高 (千円)	150,200	107,848		35,050	1,065,000	429,007	929,091
事業年度中の変動額							
新株の発行	750,000	750,000					1,500,000
減資	550,000	750,000	1,300,000				
別途積立金の取崩					1,065,000	1,065,000	
当期純損失						1,158,145	1,158,145



	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		別途積立金	繰越利益剰余金	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（千円）	200,000		1,300,000		1,065,000	93,145	341,854
平成19年12月31日 残高（千円）	350,200	107,848	1,300,000	35,050		522,151	1,270,946

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	15	15	929,076
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,500,000
減資			
別途積立金の取崩			
当期純損失			1,158,145
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	1,255	1,255	1,255
事業年度中の変動額合計（千円）	1,255	1,255	340,599
平成19年12月31日 残高（千円）	1,270	1,270	1,269,676

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 先入先出法による原価法 原材料 先入先出法による原価法 仕掛品 個別法に基づく原価法	商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 機械及び装置 3～6年 車両運搬具 2～4年 工具器具備品 2～15年  (2) 無形固定資産 のれん 5年間の均等償却 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左  (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による営業利益及び経常利益、税引前当期純損失への影響額は僅少であります。  (2) 無形固定資産 のれん 同左 ソフトウェア 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金            売掛債権、貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金            従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金            役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。            (会計方針の変更)            当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は18,000千円増加しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。            過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を費用処理しております。            数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金            関係会社等への投資により発生する損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込等を検討してその所要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金            同左</p> <p>(2) 賞与引当金            同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金            役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金            同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金            同左</p> <p>(6) 投資損失引当金            同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの及び相場変動等による損失の可能性があります、相場変動等が評価に反映されていないもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度            (自 平成18年1月1日            至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成19年1月1日            至 平成19年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)            当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。            従来の資本の部の合計に相当する金額は929,076千円であります。            なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度            (自 平成18年1月1日            至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成19年1月1日            至 平成19年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表)            前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)            前事業年度まで区分掲記していた「未収入金」(当事業年度末の残高は3,984千円)は、総資産の合計額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項  
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
<p>1. 期末日満期手形            期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。            なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>割引手形 7,557 千円</p> <p>2. 受取手形割引高は、123,325千円であります。</p>	<p>1. 期末日満期手形            期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。            なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>割引手形 8,410 千円</p> <p>2. 受取手形割引高は、124,405千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																														
<p>1 .</p> <p>2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は56%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。</p> <p>    主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労金引当繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,727 千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,000</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,170,566</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">270,382</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,640</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,273</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">214,786</td> </tr> <tr> <td>採用費</td> <td style="text-align: right;">467,261</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">249,022</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">71,311</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">418,264</td> </tr> </table> <p>3 . 固定資産売却損は、工具器具備品310千円です。</p> <p>4 . 固定資産除却損は、建物5,813千円、機械及び装置22千円、工具器具備品5,403千円、ソフトウェア3,430千円であります。</p>	役員退職慰労金引当繰入額	12,727 千円	役員賞与引当金繰入額	18,000	給与手当	1,170,566	賞与	270,382	賞与引当金繰入額	27,640	退職給付費用	18,273	法定福利費	214,786	採用費	467,261	賃借料	249,022	減価償却費	71,311	のれん償却費	418,264	<p>1 . 関係会社との取引にかかわるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営指導料収入</td> <td style="text-align: right;">10,500千円</td> </tr> </table> <p>2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は58.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41.3%であります。</p> <p>    主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労金引当繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,324 千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,011</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,142,326</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">262,799</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,049</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29,151</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">202,783</td> </tr> <tr> <td>採用費</td> <td style="text-align: right;">370,702</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">349,895</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">76,245</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">418,264</td> </tr> </table> <p>3 .</p> <p>4 . 固定資産除却損は、工具器具備品 470千円、ソフトウェア172千円であります。</p>	経営指導料収入	10,500千円	役員退職慰労金引当繰入額	1,324 千円	役員賞与引当金繰入額	20,011	給与手当	1,142,326	賞与	262,799	賞与引当金繰入額	32,049	退職給付費用	29,151	法定福利費	202,783	採用費	370,702	賃借料	349,895	減価償却費	76,245	のれん償却費	418,264
役員退職慰労金引当繰入額	12,727 千円																																														
役員賞与引当金繰入額	18,000																																														
給与手当	1,170,566																																														
賞与	270,382																																														
賞与引当金繰入額	27,640																																														
退職給付費用	18,273																																														
法定福利費	214,786																																														
採用費	467,261																																														
賃借料	249,022																																														
減価償却費	71,311																																														
のれん償却費	418,264																																														
経営指導料収入	10,500千円																																														
役員退職慰労金引当繰入額	1,324 千円																																														
役員賞与引当金繰入額	20,011																																														
給与手当	1,142,326																																														
賞与	262,799																																														
賞与引当金繰入額	32,049																																														
退職給付費用	29,151																																														
法定福利費	202,783																																														
採用費	370,702																																														
賃借料	349,895																																														
減価償却費	76,245																																														
のれん償却費	418,264																																														



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)				当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	74,540	50,319	24,221	工具器具備品	60,842	13,960	46,882
合計	74,540	50,319	24,221	合計	60,842	13,960	46,882
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内			11,273千円	1年内			13,304千円
1年超			13,914千円	1年超			35,869千円
合計			25,187千円	合計			49,174千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			24,004千円	支払リース料			16,061千円
減価償却費相当額			22,318千円	減価償却費相当額			14,933千円
支払利息相当額			889千円	支払利息相当額			1,126千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成18年12月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年12月31日)
繰延税金資産	(千円)
退職給付引当金損金算入限度超過額	473,447
貸倒引当金損金算入限度超過額	280,739
賞与引当金損金算入限度超過額	99,475
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	32,872
投資損失引当金損金算入限度超過額	22,074
未払事業所税	16,276
未払事業税等	14,936
減価償却費損金算入限度超過額	14,657
ゴルフ会員権評価損	12,119
その他	13,408
繰延税金資産合計	980,006
評価性引当額	34,193
繰延税金資産の純額	945,813

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(注) 1. 繰延税金資産の純額は、財務諸表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	422,161千円
固定資産 - 繰延税金資産	523,652千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳については、税引前当期純損失が計上されているため、記載していません。

当事業年度(平成19年12月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成19年12月31日)
繰延税金資産	(千円)
退職給付引当金損金算入限度超過額	469,999
貸倒引当金損金算入限度超過額	557,354
賞与引当金損金算入限度超過額	113,123
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	33,411
関係会社株式評価損	29,610
未払事業所税	15,314
未払事業税等	20,398
減価償却費損金算入限度超過額	3,607
ゴルフ会員権評価損	12,119
その他	16,172
繰延税金資産合計	1,271,107
評価性引当額	631,407
繰延税金資産の純額	639,700

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(注) 1. 繰延税金資産の純額は、財務諸表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	162,500 千円
---------------	------------

固定資産 - 繰延税金資産

477,200 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳については、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

( 1 株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	4,599.39円	1株当たり純資産額	258.33円
1株当たり当期純損失金額	3,472.00円	1株当たり当期純損失金額	5,796.89円
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	929,076	1,269,676
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	1,323,149
(うちA種優先株式払込金額)	( - )	(1,300,000)
(うちA種優先株式配当額)	( - )	(23,149)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	929,076	53,473
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	202,000	207,000

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
当期純損失 (千円)	697,919	1,158,145
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	23,149
(うちA種優先株式配当額)	( - )	(23,149)
普通株式に係る当期純損失 (千円)	697,919	1,181,294
期中平均株式数 (株)	201,014	203,781

(重要な後発事象)

<p>前事業年度            (自 平成18年1月1日            至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成19年1月1日            至 平成19年12月31日)</p>
	<p>1. 連結子会社株式会社ヘッズジャパンの事業停止について</p> <p>株式会社ヘッズジャパンは、平成19年12月期の決算において債務超過となりました。平成19年11月、12月と資金援助を行ってまいりましたが、融資時の事業計画と第一四半期の実績が乖離しており、今後の見込みにも確信がないことと、再度融資の必要性があり、平成20年2月18日の経営会議にて事業停止することにしました。</p> <p>なお、具体的な事項は現時点では未確定であります。</p>
	<p>2. 自己株式の取得</p> <p>平成20年3月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類        当社A種優先株式</p> <p>取得する株式の総数        9,750株</p> <p>取得価額の総額        405,920千円</p> <p>(2) 取得日        平成20年3月25日</p> <p>(3) 自己株式の取得理由        A種優先株式は5%の配当を定めており、資金調達コストが借入と比較しても高いため。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	165,931	285	590	165,626	101,851	10,837	63,775
機械及び装置	2,958	-	-	2,958	2,773	29	185
車両運搬具	11,701	-	-	11,701	10,635	602	1,066
工具器具備品	187,681	15,727	20,992	182,417	136,826	21,029	45,590
土地	26,766	-	-	26,766	-	-	26,766
有形固定資産計	395,040	16,012	21,582	389,470	252,086	32,498	137,384
無形固定資産							
のれん	2,091,322	-	-	2,091,322	1,254,793	418,264	836,529
ソフトウェア	230,103	29,084	1,477	257,710	109,032	50,763	148,678
電話加入権	32,455	-	-	32,455	-	-	32,455
商標権	1,000	-	-	1,000	166	100	833
無形固定資産計	2,354,882	29,084	1,477	2,382,489	1,363,992	469,128	1,018,496
長期前払費用	686	500	336	850	304	226	545
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	704,016	705,450	288	17,357	1,391,820
賞与引当金	244,471	278,012	244,471	-	278,012
役員賞与引当金	18,000	30,000	8,011	9,989	30,000
役員退職慰労引当金	80,787	10,841	8,080	1,436	82,111
投資損失引当金	68,311	-	68,311	-	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額および債権の一部を回収したことであります。

2. 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、前事業年度に大型案件の未収入金が発生したため、役員からの辞退によるものであります。

3. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、前事業年度に大型案件の未収入金が発生したため、役員退職慰労金を減額したことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	1,048
預金	
普通預金	1,984,316
当座預金	11,558
定期預金	5,606
小計	2,001,480
合計	2,002,528

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立造船メカニカル(株)	9,665
日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング(株)	5,638
(株)エイチアンドエフ	5,607
(株)アイメックス	5,164
(株)エムテック	4,300
その他	8,472
合計	38,848

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	30,376
5月	8,472
合計	38,848

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通(株)	379,391
日立造船(株)	150,989
(株)富士通エフサス	111,976
日本アイ・ピー・エム(株)	101,961
ユニバーサル造船(株)	81,813
その他	1,913,914
合計	2,740,047

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,028,268	23,803,681	24,091,903	2,740,047	89.8	44.2

(注) 1. 当期発生高には消費税等が含まれております。

## ニ 商品

品目	金額(千円)
日用品雑貨	9,386
合計	9,386

## ホ 原材料

品目	金額(千円)
印刷複写用品類(用紙類、インク類他)	1,460
合計	1,460

## ヘ 仕掛品

品目	金額(千円)
システム開発	26,321
システムサポート	21,143
ビジネスサポートサービス	11,225
合計	58,690

## ト 繰延税金資産(固定)

内訳	金額(千円)
退職給付引当金損金算入限度超過額	469,999
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	33,411
貸倒引当金損金算入限度超過額	557,354
関係会社株式評価損	29,610
ゴルフ会員権評価損	12,119
その他	6,099
繰延税金資産小計	1,108,596
評価性引当額	631,396
繰延税金資産合計	477,200

## チ 長期未収入金

相手先	金額(千円)
三菱スペースソフトウェア(株)	1,324,758
(株)ネットマークス	42,000

相手先	金額(千円)
その他	300
合計	1,367,058

負債の部  
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
東朝広告(株)	8,540
(株)アールピーシー	7,126
ルウガルソン(株)	6,516
(株)クローバー・フォース・コンサルティング	3,801
(株)インタラクティブ・コミュニケーション・デザイン	3,559
その他	98,680
合計	128,223

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	290,000
(株)三菱東京UFJ銀行	80,000
合計	370,000

ハ 未払金

相手先	金額(千円)
未払給与	656,928
富士通(株)	14,015
ワークス・アンド・アソシエイツ(株)	9,971
(株)リクルート	9,751
エン・ジャパン(株)	4,478
その他	72,919
合計	768,065

ニ 未払費用

相手先	金額(千円)
社会保険料	354,573
事業所税	37,637
未払利息	3,536
合計	395,747

ホ 長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金

借入先	長期借入金(千円)	一年以内返済予定長期借入金(千円)
(株)みずほ銀行	400,000	160,000

借入先	長期借入金（千円）	一年以内返済予定長期借入金（千円）
(株)三菱東京UFJ銀行	360,000	160,000
(株)あおぞら銀行	347,500	154,000
(株)りそな銀行	254,254	101,688
中央三井信託銀行(株)		25,000
合計	1,361,754	600,688

△ 退職給付引当金

区分	金額（千円）
未積立退職給付債務	1,267,190
未認識数理計算上の差異	102,283
未認識過去勤務債務	9,832
合計	1,155,074

(3) 【その他】

1. 訴訟

当社は、売買取引に伴う以下の2件の訴訟を提起いたしました。

提訴の原因となっている取引は日本アイビーエム株式会社の元事業部長が中心となって成立させた取引であり、提訴先として仕入先、販売先、使用者責任として日本アイビーエム株式会社を被告としております。

平成19年5月23日、東京地方裁判所に以下の訴訟を提起いたしました。

日本アイビーエム株式会社(損害賠償請求金額：1,261,675千円及び遅延損害金)

三菱スペースソフトウェア株式会社(売買代金請求金額：1,433,723千円及び遅延損害金)

AT&Tグローバル・サービス株式会社(現AT&Tジャパン株式会社)(損害賠償請求金額：1,261,675千円及び遅延損害金)

平成19年12月26日、東京地方裁判所に以下の訴訟を提起いたしました。

日本アイビーエム株式会社(損害賠償請求金額：33,600千円および遅延損害金)

株式会社ネットマークス(代金支払請求金額：42,000千円および遅延損害金)

三菱スペースソフトウェア株式会社(損害賠償請求金額：33,600千円および遅延損害金)

なお、未回収債権 1,324,758千円および 42,000千円に対しては、100%相当額を貸倒引当金として特別損失に計上しております。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	普通株式 100株 A種優先株式 1株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	なし
新券交付手数料	不所持株券の発行及び株券の分割併合または喪失・汚損・毀損による株式の発行は1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額、他は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報及び日本経済新聞に掲載する
株主に対する特典	該当事項はありません

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 半期報告書

事業年度（第36期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）平成19年2月28日関東財務局長に提出。

事業年度（第37期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）平成19年9月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月30日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

平成19年5月24日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成19年8月8日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（優先株式の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年2月28日関東財務局長に提出。

事業年度（第35期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年6月15日関東財務局長に提出。

事業年度（第35期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第36期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (5) 有価証券届出書

有価証券届出書（新株予約権）及びその添付書類

平成19年8月8日関東財務局長へ提出。

有価証券届出書（新株発行）及びその添付書類

平成19年8月8日関東財務局長へ提出。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

ニスコム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 潮来 克士 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニスコム株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にある。

当監査法人は、下記事項を除き我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。

### 記

会社の売上取引の中に介入取引があり、会社がその取引実態を解明できないものがあるため、平成18年12月31日に終了する連結会計年度の当該取引に係る会計記録に関連して、上記の連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることが出来なかった。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、上記事項の連結財務諸表に与える影響の重要性に鑑み、ニスコム株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかどうかについての意見を表明しない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月26日

ニスコム株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニスコム株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニスコム株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は平成20年2月18日開催の経営会議において、連結子会社である株式会社ヘッズジャパンの事業停止を決議している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は平成20年3月10日開催の取締役会において、自己株式の一部取得を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

ニスコム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 潮来 克士 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニスコム株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にある。

当監査法人は、下記事項を除き我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。

### 記

会社の売上取引の中に介入取引があり、会社がその取引実態を解明できないものがあるため、平成18年12月31日に終了する事業年度の当該取引に係る会計記録に関して、上記の財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることが出来なかった。

当監査法人は、上記の財務諸表が、上記事項の財務諸表に与える影響の重要性に鑑み、ニスコム株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているかどうかについての意見を表明しない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月26日

ニスコム株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニスコム株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニスコム株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成20年2月18日開催の経営会議において、関係会社である株式会社ヘッズジャパンの事業停止を決議している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成20年3月10日開催の取締役会において、自己株式の一部取得を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。